

スミダコーポレーション (TYO: 6817)

コイル製品のグローバルリーダー。グリーンエネルギー関連への展開で新たな飛躍へ

サマリー

◇ **会社概要**：スミダコーポレーション（証券コード：6817）はコイル関連部品およびモジュールの設計・製造において業界を牽引するグローバルリーダー。技術力、用途開発力、そしてグローバル生産体制を築き、世界各地の主導的な顧客に対しカスタムメイドの受託生産ビジネスを展開している。2024年12月期実績は売上収益1,439.7億円、営業利益45.1億円である。

◇ **用途拡大を続けるコイルビジネス**：コイルは、電線をらせん状や渦巻状に巻いた比較的シンプルな構造でありながら、極めて多岐にわたる電氣的・磁気的特性を持つ。このため、電子回路において、電流の精密な制御、不要なノイズの除去、特定の信号の選別・処理、効率的な電力変換、そして電気エネルギーから機械的運動への変換など多様な役割を担っている。

コイル市場は2024年に約155億ドル規模と推計され、年平均成長率5%程度の成長が期待されている。自動車のxEV化・ADASの進化、5Gの普及、AI関連、再生エネ、オートメーションなどがこの成長を牽引する。

◇ **グリーンエネルギー関連売上収益を牽引役とする中期経営計画**：同社は現在「中期経営計画2024-2026」を推進しており、2026年12月期の業績目標は売上収益1,900億円、営業利益135億円、親会社の所有者に帰属する当期利益89.4億円である。成長の鍵を握るのは、xEV関連、充電インフラ、太陽光発電、蓄電池等を示す「グリーンエネルギー関連」であり、この売上収益を2023年度367億円から670億円へ引き上げる計画である。事業戦略については、グローバルな地産地消体制の強化、成長投資の継続、コスト体質の最適化などを推進する予定だ。ESG対応、PBR向上策も盛り込まれている。

◇ **業績動向**：中期経営計画初年度の2024年12月期は、売上収益1,439.7億円（前年度比2.5%減）、営業利益45.1億円（同 47.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益5.9億円（同 88.3%減）である。グリーンエネルギー関連需要の足踏み（欧米におけるEV需要の低迷や急速充電ネットワーク投資の停滞）や、高金利の継続による設備投資の手控えなどがこの要因である。ただし、コスト体質の強化に迅速に取り組み損益を下支えている。またグリーンエネルギー関連の案件獲得、売上収益計上は着実であり、増配も行なった。

2025年12月期業績について同社は売上収益1,440億円（同横ばい）、営業利益70億円（同55.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益32億円（同441.5%増）と予想している。外部環境を慎重に見るなか、コスト改革の成果を実現するという内容であり、第1四半期はこの目論見通りの推移であった。米国の関税引き上げの影響など不確定な事業環境が続くが、地産地消の一層の推進を通じて顧客の要望に対応する方針だ。グリーンエネルギー関連の案件獲得に対する積極姿勢は変わらない。

◇ **株価動向とカタルリスト**：直近10年間の株価は下値が徐々に切り上がっているものの、上値も低下しており、いわゆる三角保合で推移している。現在の株価（995円）でみたPBRは0.59倍であり、同社の機敏な事業環境対応力を踏まえると下値不安は乏しいと言える。

同社の業績は循環成長する傾向があるため、いずれ需要が回復する。その際に、収益額および営業利益率およびROEが中期経営計画の目標に向けて増加するか、その後高止まりできるかが、株価の上値を決めることになるだろう。グリーンエネルギー関連の収益の伸びはもちろん、為替動向、原材料価格動向、関税の影響、脱炭素に向けた投資熱のゆくえも注目しておきたい。

ベーシックレポート

電気機器

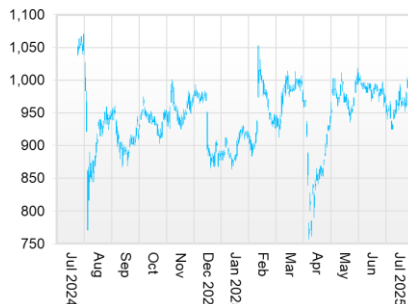
2025年7月28日

株価(7/25)

995 円

52週高値/安値	757/1,070 円
1日出来高(3ヶ月)	207 千株
時価総額	329.4 億円
企業価値	867.4 億円
PER(25/12予)	10.3 倍
PBR(24/12実)	0.59 倍
予想配当利回り(25/12)	5.3 %
ROE(25/12)	1.0 %
営業利益率(24/12)	3.1 %
ベータ (5年間)	0.92
発行済株式数	33.1 百万株
上場市場	東証プライム

株価パフォーマンス



%	1M%	3M%	12M%
Share price	1.94	12.63	-6.37
TSE TOPIX	6.20	13.93	5.75

注目点

コイル製品のグローバルリーダー。多様なカスタム製品を世界の主導的な顧客に提供している。近年いわゆる「グリーンエネルギー関連」で業績を伸ばしてきたが、足元では事業環境が停滞期にある。さらに関税問題など不確定な要因が多いが、コスト体質強化に迅速に取り込んでおり黒字を維持している。今後、需要が回復する際に、収益額、営業利益率、ROEが中期経営計画の想定まで増加するか、その後これらの収益率が高位安定するか、その結果PBRが1倍を超えるのかが注目点だ。

スミダコーポレーションはOmega Investment Co., Ltd. の顧客であり、同社の依頼を受けてレポートを作成しています。詳しくは、最終ページのディスクレマを参照ください。

目次

サマリー	1
主要財務データ	2
会社概要	3
沿革／グループ概要	3
事業概要	7
コイル市場・当社の強み	7
長期業績推移	17
スミダコーポレーション 中期経営計画2024-2026	19
決算動向	23
2024/12期決算実績	23
2025/12期会社予想と第1四半期実績	28
株価動向とカタリスト	32
財務データ	34
企業データ	35
企業概要／沿革	35
経営陣／コーポレートガバナンス体制	37
大株主の状況／所有者別株主分布状況	40

主要財務データ

(単位：百万円)

単位: 百万円	2020	2021	2022	2023	2024	2025 CE
売上高	84,417	104,920	138,600	147,672	143,978	144,000
EBIT（営業利益）	2,300	5,669	7,983	8,829	5,633	
税引前収益	1,470	3,898	6,534	5,856	1,295	
親会社株主帰属利益	828	2,629	5,099	5,064	590	3,200
現金・預金	5,237	4,237	2,944	3,107	4,286	
総資産	98,063	117,725	134,846	142,786	147,766	
債務合計	44,586	54,763	58,546	57,198	57,975	
純有利子負債	39,349	50,526	55,602	54,091	53,689	
負債総額	63,503	77,622	85,966	85,471	86,849	
株主資本	32,990	38,338	46,829	55,056	58,648	
営業活動によるキャッシュフロー	9,107	600	10,566	18,343	14,928	
設備投資額	6,765	6,737	9,174	10,914	9,005	
投資活動によるキャッシュフロー	-6,669	-6,712	-8,174	-10,702	-8,834	
財務活動によるキャッシュフロー	-447	4,751	-4,130	-7,782	-5,268	
フリーキャッシュフロー	3,118	-5,212	2,362	8,539	7,068	
ROA (%)	0.85	2.44	4.04	3.65	0.41	
ROE (%)	2.51	7.37	11.98	9.94	1.04	
EPS (円)	30.5	96.7	187.5	167.4	17.9	96.8
BPS (円)	1,213.7	1,409.8	1,722.1	1,687.4	1,774.6	
一株当り配当(円)	9.00	28.00	47.00	51.00	53.00	53.00
発行済み株式数 (百万株)	27.44	27.44	27.44	32.88	33.10	

出所：同社資料より Omega Investment 作成



会社概要

スミダコーポレーション：コイル技術で未来を拓くグローバルリーダー

スミダコーポレーション（証券コード：6817） は、1950年の創業以来75年以上にわたり、コイル関連部品およびモジュールの設計・製造において業界を牽引するグローバルリーダー。長年の経験で培われた高度な技術設計力、独自の製造ノウハウ、多岐にわたる用途展開力、そして盤石なグローバル生産体制を強みに、世界各地の主要顧客に対し、主にカスタムメイドの受託生産ビジネスを展開している。

広範な事業ポートフォリオと堅固な収益基盤

同社の事業は地理的にも市場セグメント的にもバランスの取れた分散型ポートフォリオを特徴としている。

- 地域別売上収益構成（2024年12月期概算）：
 - 欧州: 40%
 - 中華圏: 26%
 - 北米: 18%
 - その他アジア: 16%
- 市場別売上収益構成（2024年12月期概算）：
 - 車載市場: 61%
 - インダストリー（産業機器）市場: 25%
 - 家電製品市場: 14%

この広範な事業展開が、安定した収益基盤を支えている。

沿革

スミダの歩み：創業75年の歴史とグローバル展開

スミダコーポレーションは、1950年に八幡一郎氏がコイル製造を開始したことに端を発し、1956年に法人として設立された。75年にわたる長い社歴の中で、一貫して技術開発と用途開発を推進し、積極的にグローバル展開を進めてきた。特に、1974年の香港、1987年のシンガポールへの拠点設立は、その初期の国際戦略を象徴している。

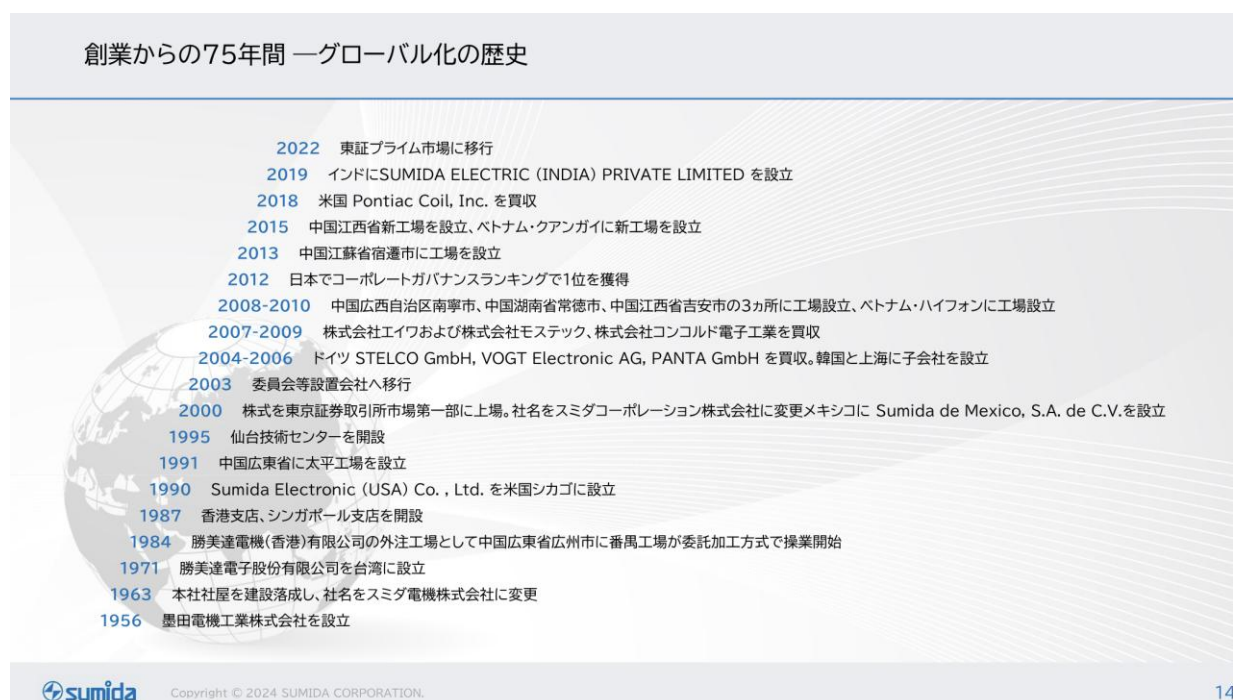
株式市場においては、1988年に日本証券業協会の店頭銘柄として登録後、1998年には東京証券取引所市場第2部へ上場。2000年には市場第1部へ指定替えを果たし、現在は東京証券取引所プライム市場に上場している。この歴史は、同社が常に市場と社会からの信頼に応えながら成長を遂げてきた証である。



沿革



出所：同社資料



出所：同社資料



スミダコーポレーション：グローバル展開を支えるグループ体制

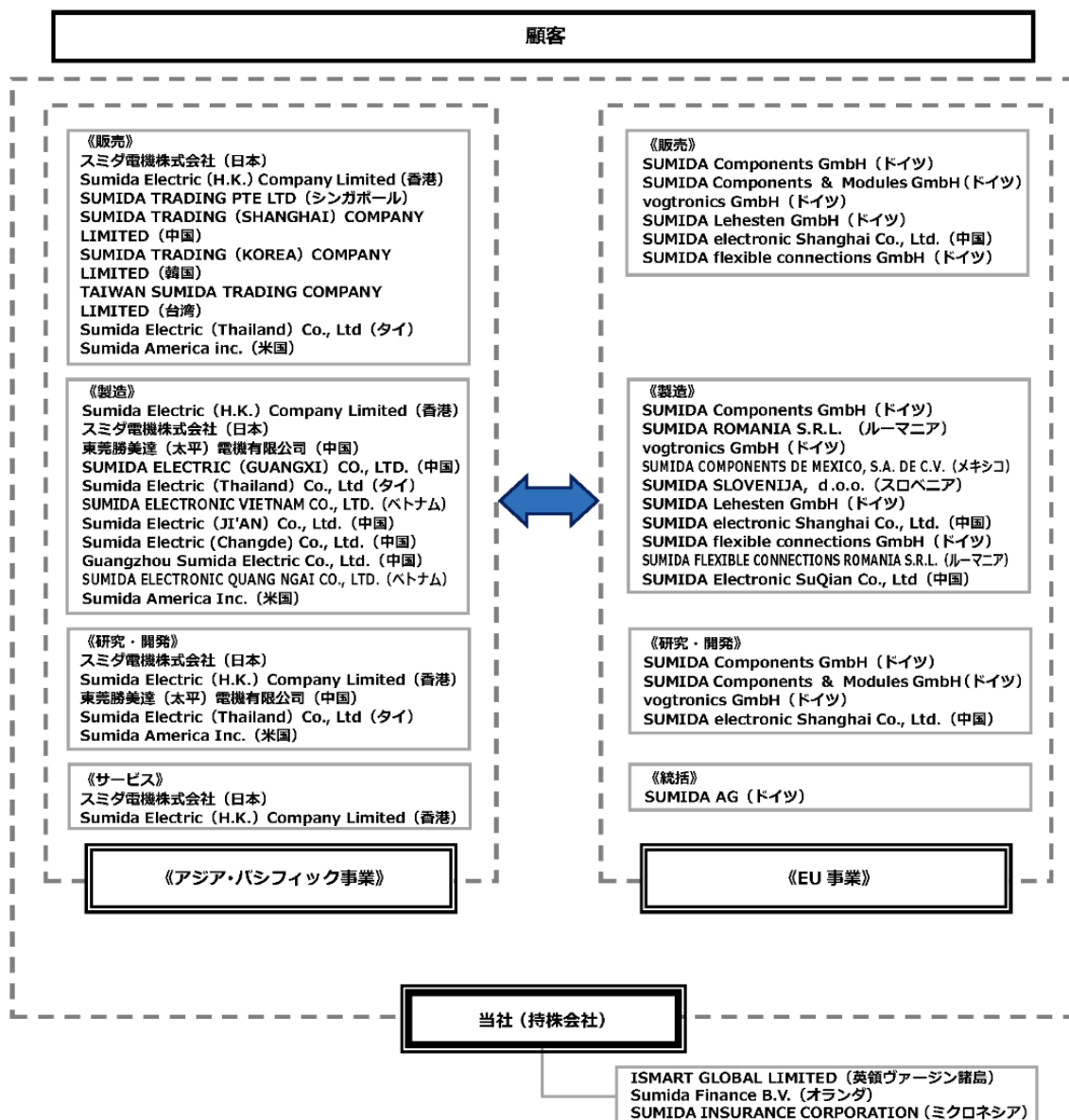
スミダコーポレーション（当社）は、純粋持株会社としてグループ全体を統括し、国内外の連結子会社とともに事業を展開している。当グループは、生産・販売・研究開発体制を基盤とし、地理的な区分に基づき「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つの事業セグメントを設けている。当社が、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、当社による事業活動の支配・管理の下、各事業では、車載用・産業機器用・家電用等の電子機器に搭載されるコイル関連の部品及びモジュール製品の研究・開発・設計・製造・販売を行っている。

「地産地消」を基本とした事業運営

当グループの事業運営における重要な指針の一つが「地産地消」の考え方である。これは、主要な生産・開発拠点を各地域に配置し、その地域の顧客ニーズに合わせた製品を、現地で開発・生産・供給することを意味する。

事業系統図

[事業系統図]



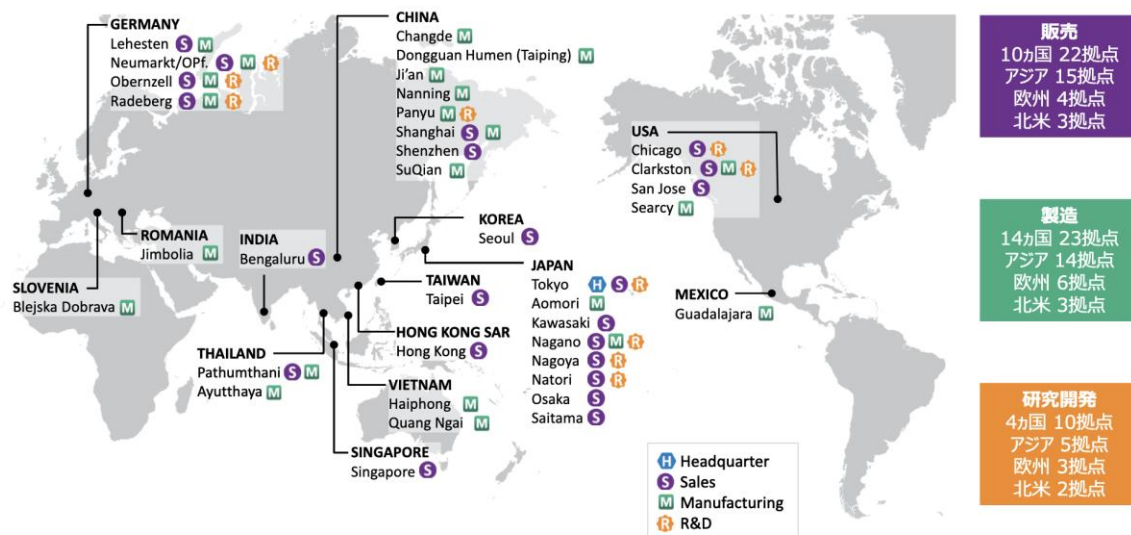
出所：同社資料



以下のグローバル拠点概要も、地産地消戦略が推進されていることが示している。

グローバル拠点

グローバル拠点



出所：同社資料



事業概要

コイル：エレクトロニクスを支える多機能な部品

コイルは、電線をらせん状や渦巻状に巻いた比較的シンプルな構造でありながら、極めて多岐にわたる電氣的・磁氣的特性を持つ、エレクトロニクスに不可欠な基幹部品である。

その主な特性は以下の通りである。

- 電流変化の抑制（自己誘導作用）：コイルは、内部を流れる電流が変化する際に、その変化を打ち消す方向の電圧（誘導起電力）を生成する。この自己誘導作用により、電流の急峻な変化を平滑化する能力を有す。
- 周波数依存性（誘導リアクタンス）：交流電流においては、その周波数が高くなるほど、コイルが電流の流れを妨げる度合い（誘導リアクタンス、すなわち見かけ上の抵抗成分）が増加する。これにより、特定の周波数の信号を選択的に扱うことが可能になる。
- 磁場生成能力：コイルに電流を流すことで、効率的に強力な磁場を発生させることができる。
- エネルギー変換能力：電気エネルギーを磁気エネルギーとして一時的に蓄え、必要に応じて再度電気エネルギーへと変換する能力を持つ。

これらの特性が複合的に活用されることで、コイルは電子回路のあらゆる分野において、電流の精密な制御、不要なノイズの除去、特定の信号の選別・処理、効率的な電力変換、そして電気エネルギーから機械的運動への変換といった、非常に幅広い基幹的な役割を担っている。

製品例



出所：同社資料



コイル市場：自動車、5G、AI関連、再生エネ、オートメーションなどが市場を牽引へ

着実な市場規模拡大へ

世界のコイル市場は、2024年に約155億ドル規模と推計され、2029年には200億ドルへの成長が予測されている。これは年平均成長率5.2%に相当し、今後も着実な市場拡大が期待されている。

成長の牽引役

この成長の牽引役は以下の通りだ。

- **自動車などの移送手段の進化：**

xEV（電動車）の普及：車載充電器、バッテリーマネジメントシステム（BMS）、モーター駆動部などにおいて、高効率かつ信頼性の高いコイルの需要が増加する。

ADAS（先進運転支援システム）の高度化：センサー、ECU（電子制御ユニット）など多数の電子部品が搭載されるにつれて、ノイズ対策や電力安定化のための需要が増える。

バイク、防衛特殊車両、船舶などの電動化：自動車以外の移送手段の電動化による需要増。特に大型車両・船舶においては、大容量電力への対応、耐久性、安定性、信頼性などについて同社のカスタム対応力が活きる。

- **再生可能エネルギー関連**：太陽光発電機・風力発電機に加えて、大容量電力の安定的且つ高効率な電力供給インフラ需要の増加。
- **AIサーバーとデータセンターの需要増**：AIサーバーやデータセンターの効率的な電源管理やノイズ対策のための需要増に加えて、データセンターに併設される高信頼性の蓄電池の需要増。
- **5G技術の普及と関連デバイスの増加**：5G対応スマートフォンの普及、5G基地局の設置、多数のIoTデバイスがネットワークに接続されることにより需要が増える。
- **産業用オートメーションとロボティクス**：工場の自動化や産業用ロボットの導入が進むことで、これらの機器に内蔵される制御回路やモーター駆動回路において需要が増える。中国の製造業景況感および工作機械用NC大手の需給と連動しながら成長する傾向がある。

なお、同社では医療関連への展開を進めており、その成果が待たれる。また、最近のEUの社会インフラ強化等を目的とする財政拡張方針が同社のビジネスチャンスを広げていくことも想定される。

競争環境と当社の立ち位置

コイル市場には多くの有力企業が名を連ねる。日系メーカーでは、村田製作所、TDK、太陽誘電、京セラなどの大手企業が参入しており、北米、中華圏などにも有力な競合先が存在する。

このような厳しい競争環境においても、同社の事業規模は着実に拡大を続けており、これは同社のカスタム対応能力と供給体制に対して顧客から強い支持と信頼を受けている証と言えるだろう。



事業環境認識と対応方針

事業環境認識と当社対応



環境変化を機会と捉え、各地域それぞれのニーズ*にきめ細かくカスタム対応する。

* 世界全体: エネルギーインフラ更新・拡大、北米: 化石燃料回帰、中国: 内需拡大のインフラ投資

事業環境の認識

地球温暖化

- ・ 脱炭素アプリケーション（xEV他）
- ・ エネルギー源の多様化

生成AI

- ・ エネルギー消費量の増加
- ・ 経済デカップリング

自国第一主義

- ・ 安全保障上の抑止力

当社の対応

- ・ 自動車、バイク、特殊車両、船舶などあらゆる移送手段

- ・ 太陽光、風力発電

- ・ 大容量電力の安定的且つ高効率な電力供給インフラ（グリッド）、蓄電池

- ・ 「地産地消」- 域内で完結するサプライチェーン

出所：同社資料



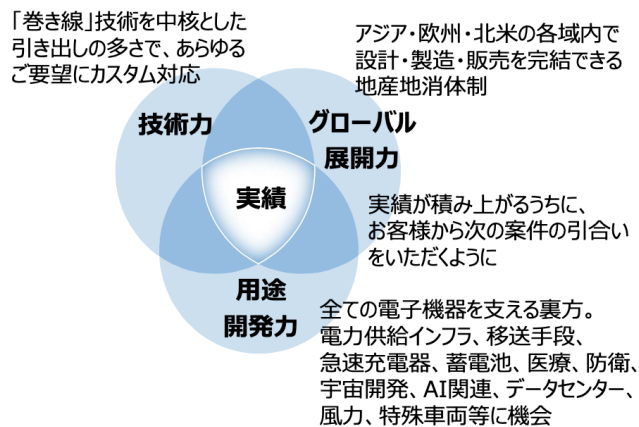
スミダコーポレーションの競争優位性：「技術力」「用途展開力」「グローバル展開力」を三位一体戦略

コイル業界におけるグローバルリーダーであるスミダコーポレーションの揺るぎない強みは、「技術力」「用途展開力」「グローバル展開力」の三要素を相互に連携させながら一体的に追求している点にある。

スミダコーポレーションの強み

当社の強み

コイルはあらゆる電子機器に欠かせない、用途無限の部品



出所：同社資料

「用途展開力」と「グローバル展開力」はすでに確認済みであるので、これらを実現するための基盤となる同社の卓越した「技術力」を見ておこう。

技術力：巻線技術をコアとした8つの要素技術

すでに触れた「用途展開力」「グローバル展開力」の根幹を支えるものは、卓越した「技術力」であり、それは巻線技術を中核とした以下の「8つの要素技術」で構成されている。

- ・ 巻線技術
- ・ 素材・材料技術
- ・ デザイン＆アプリケーション技術
- ・ 生産技術
- ・ 精密加工技術
- ・ 表面処理技術
- ・ 成形技術
- ・ 評価技術

同社はこれら多岐にわたる要素技術を組み合わせることで生まれる「集合技術」を強みとしている。この「集合技術」を駆使することで、技術主導型の革新的な設計・製造を推進し、多様な顧客の複雑な要望に応えるカスタム製品を継続的に供給する原動力としている。

8つの要素技術



出所：同社資料

素材・材料技術	磁性材料、セラミックコンデンサ、マンガン亜鉛フェライト、ニッケル亜鉛フェライト、金属粉末コア、軟磁性複合材料、フレキシブルメタル、圧電セラミック
デザイン&アプリケーション	製品開発、磁気シミュレーション、回路シミュレーション、応力シミュレーション、回路設計、プリント基板レイアウト
生産技術	機器の開発、レーザー封止、レーザー爆破、レーザー剥離
精密加工技術	金型設計、金型加工、金型流動シミュレーション
巻線技術 (中核技術)	アルファ巻き、エッチワイズ巻き、リッツ線巻き、トロイダル巻き、空芯コイル
成形技術	射出成形、インサート成形、低圧封止成形、封止成形、Pin draw Molding、メタル射出成形、真空封止、プラズマ処理、フェライト射出成形、成形、塗装、プレス技術、電気メッキ
表面処理技術	はんだ付け、アーク溶接、レーザー溶接、パルス加熱溶接、抵抗溶接、超音波溶接、圧入ピン (pin to PCB)、圧接・固定、Board to Board Connection
評価技術	信頼性試験、送信 X-線検査 & CT スキャン、SEM/EDX、イオンクロマトグラフィー、熱解析、差動サーモグラフィー / DTA(示差熱分析)、完全自動化超音波顕微鏡、誘導結合プラズマ、Permeability Measurement over Temp透過性測定、レーザー回折メーター

出所：同社資料



スミダコーポレーションの主要製品：幅広い用途をカバーする高付加価値ソリューション

同社は、その卓越した用途開発力を最大限に活かし、多岐にわたる製品群を手掛けている。同社の主要製品には、以下のような高機能な電子部品およびモジュールが含まれる。

- 電子部品・モジュール製品：
パワーインダクタ: 電源回路の安定化や効率向上に貢献する基幹部品。
トランス: 電圧変換や絶縁を担う多様なタイプの変圧器。
- 自動車関連製品：
自動車用キーレスアンテナ: スマートエントリーシステムなどに用いられるアンテナ。
キセノンイグナイター: HIDランプの点灯を制御する部品。
- 通信・IoT関連製品：
モバイル通勤機器向け部品: スマートフォンなどに組み込まれる各種部品。
RFIDタグ: 非接触通信技術を支えるタグ。
- エネルギー・産業関連製品：
太陽光発電向けパワーインバータ用部品: 効率的な電力変換をサポート。
- 産業用照明器具用部品：
産業分野の照明システムに組み込まれる部品。

さらに、これらの主要製品に加え、磁性材料、セラミックス、フレキシブルコネクタといった電子材料・部品や、EMS（電子機器受託製造）サービスも提供しており、顧客の多様なニーズに対応する総合的なソリューションプロバイダーとしての役割も担っている。

主要製品

▶パワーインダクタ&RFインダクタ 面実装、ピンタイプ、デジタルアンプ用LPFコイル、RFチップインダクタ	▶センサ・アクチュエータ ロータリポジションセンサー、ABSコイル、ソレノイドコイル
▶パワートランスフォーマー 面実装タイプ、ピンタイプ、PoEトランス、スイッチング・パワーサプライ、リアクタ、非接触給電コイル	▶車載用モジュール インバータ用チョーク・モジュール、パワー・コンバージョン、フィルターモジュール
▶シグナル RF/通信、RFID、アンテナコイル、他	▶磁性材料、セラミック部品、EMS、フレキシブル・コネクション セラミック受動部品、電子製品製造サービス(EMS)、フレキシブルフラットケーブル
▶EMC ACパワーライン、DCパワーライン、ノーマルモードチョーク、コモンモードコイル	▶医療機器用コンポーネント 通信用アイソレーショントランス、アイソレーショントランス

出所：同社資料

次に、重点分野別の製品の広がりを確認しておきたい。



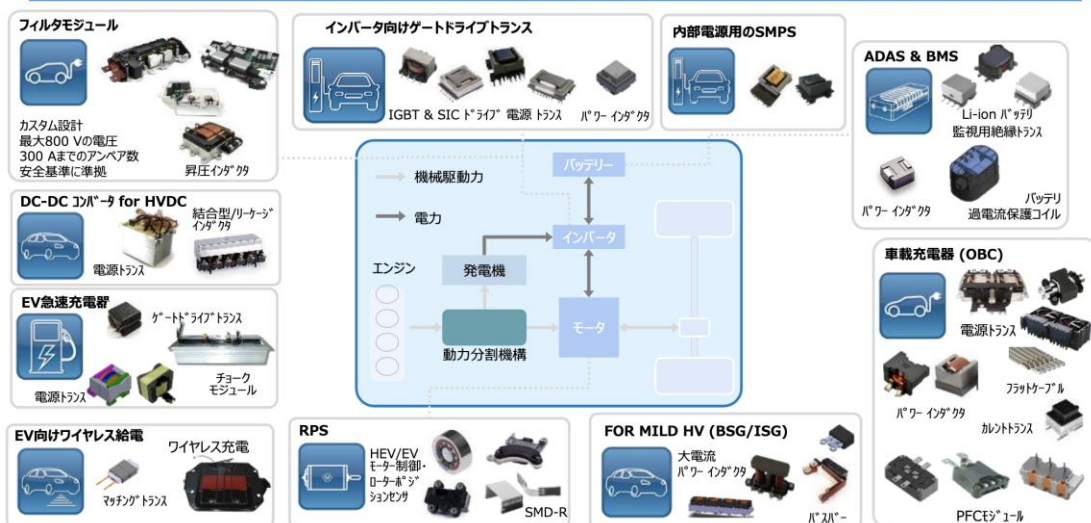
重点分野別主要製品群

重点分野：車載関連



出所：同社資料

重点分野：車載関連 XEV



出所：同社資料



重点分野: インダストリー関連



出所：同社資料

重点分野: 家電関連



出所：同社資料



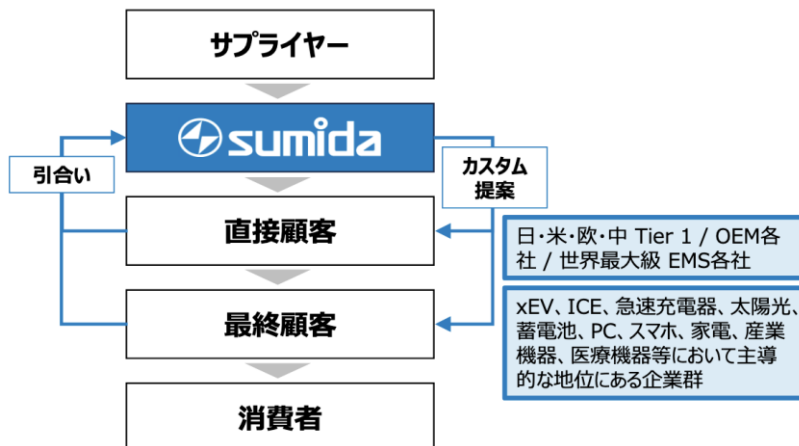
スミダコーポレーションのビジネスモデル：カスタム製品提案と先行指標としての案件獲得

同社のビジネスモデルは高付加価値なカスタム製品を積極的に提案し、受注へと結びつけている点に特徴がある。カスタム製品の案件獲得の流れは次のとおりである。

カスタム製品の案件獲得の流れ

当社事業における商流

各地域・市場において主導的な地位にある顧客との取引実績



出所：同社資料

事業展開の時間軸と先行指標の重要性

当社の事業展開を理解する上で重要な点は、案件獲得から実際の売上収益計上までには、製品市場ごとに固有のリードタイムが存在すること、そして一度生産が開始された後も、製品市場によって売上収益の推移の仕方に独特の時間軸があることだ。

製品市場別にみたカスタム製品の案件獲得から売上収益計上が終了するまでの推移

当社のビジネスモデル ②



当社の手掛けるカスタム案件では、製品市場別に概ね以下のような時間軸で売上が計上される。

	車載	インダストリー	家電
案件獲得から売上計上までの期間	2~3年	2~3年	1~2年
生産開始後の売上推移（イメージ）			
製品ライフサイクル（イメージ）	5年超	7年超	3年超

出所：同社資料

この特性は、見方を変えれば、**現在の案件獲得金額の推移が、同社の数年先までの売上収益の動向を強力に示唆する先行指標となる**ことを意味する。そのため、同社の業績を予測する上では、新規獲得案件の動向が特に注目されている。これは同社が単に部品を供給するだけでなく、顧客の製品開発サイクルに早期から深く関与し、長期的なパートナーシップを築いていることの表れでもある。



セグメント構成

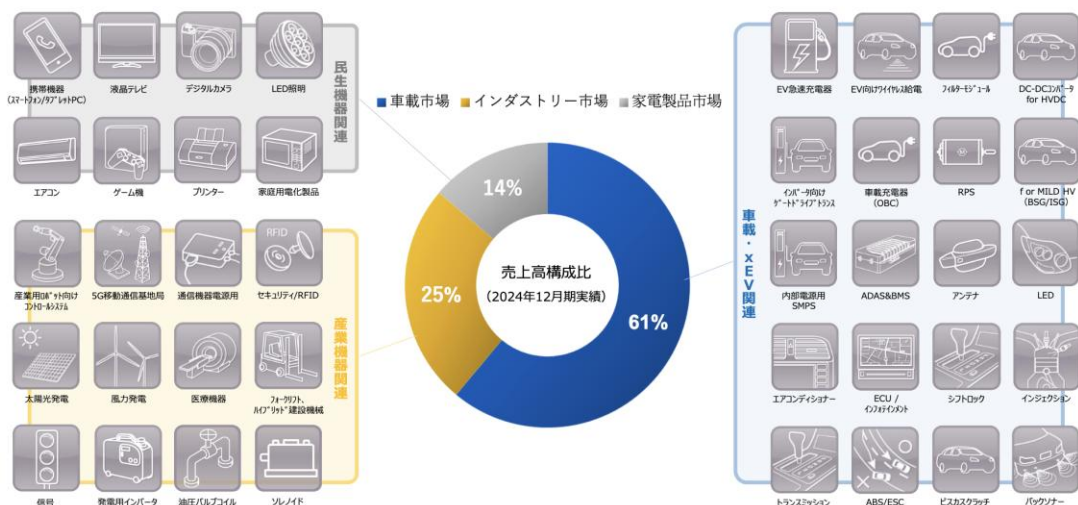
同社の報告セグメントは地域別に2分類されている。2024年12月期の数値は以下の通りである（売上収益は外部顧客向け）。

- アジア・パシフィック事業
売上収益894億円、セグメント利益31億円
- EU事業
売上収益544億円、セグメント利益26億円

これに加えて、用途市場である車載市場、インダストリー市場、家電製品市場別の売上収益構成も以下のとおり示されている。

市場別売上収益構成（2024年12月期）

事業ポートフォリオ



出所：同社資料



長期業績推移

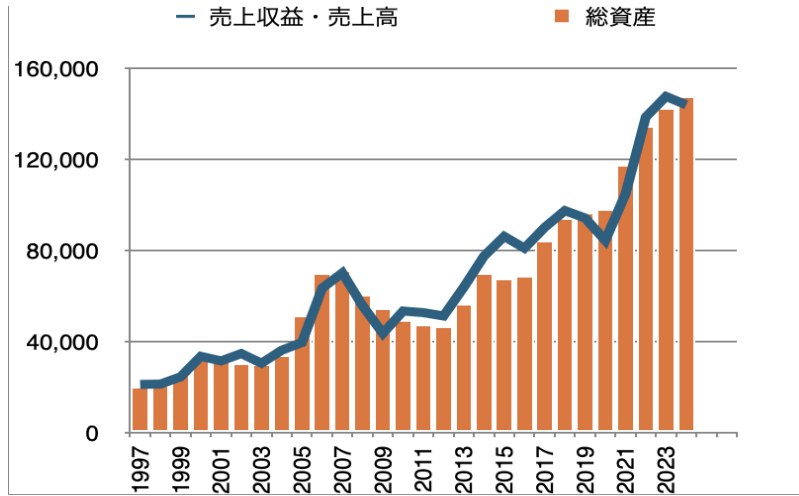
現在推進中の中期経営計画を分析するにあたり、同社の長期的な業績推移をレビューする。以下に示すのは、1997年度から2024年度（2024年12月期）までの業績推移データだ（金額は百万円単位）。なお、2017年度より日本会計基準からIFRSに移行しているが、分析の連続性を考慮しそのままプロットした。

この長期データからは、以下の重要なポイントが読み取れる。

ポジティブな側面：持続的な成長志向と収益基盤の確立

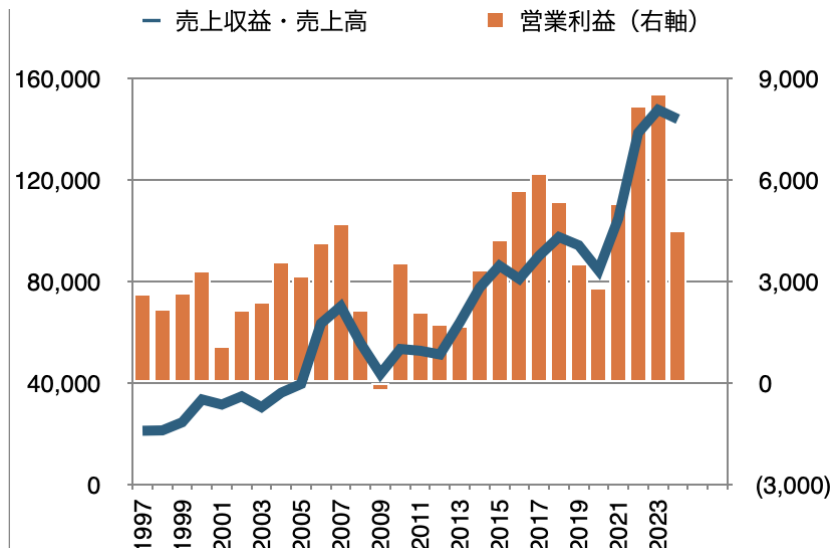
- ・ **力強い成長志向と売上収益の拡大**：同社は長期間にわたり積極的な設備投資と資産拡大を推進し、これに伴い売上収益（売上高）も右肩上がりの成長を継続している。これは、企業の明確な成長戦略と市場への対応力を示唆している。

長期業績推移



出所：同社資料、Factset

- ・ **シクリカルな営業利益の成長**：営業利益は、2009年度の例外を除き、安定して黒字を維持している。年度ごとの変動は見られるものの、全体としては着実な成長軌道を描いており、景気変動の影響を受けつつも成長を続ける「シクリカルグロース」モデルを確立していると言える。

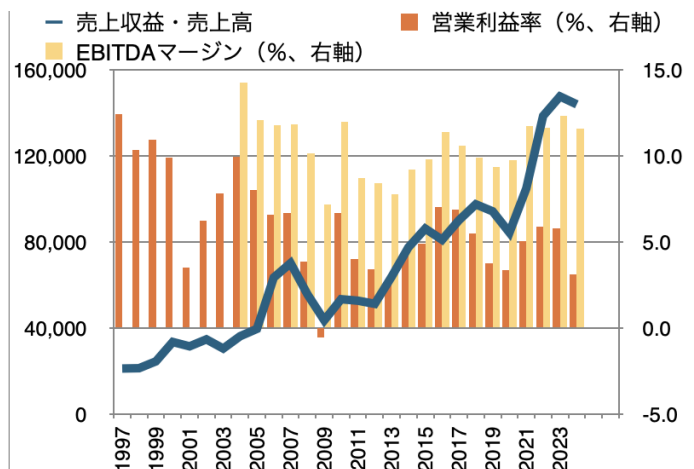


出所：同社資料、Factset



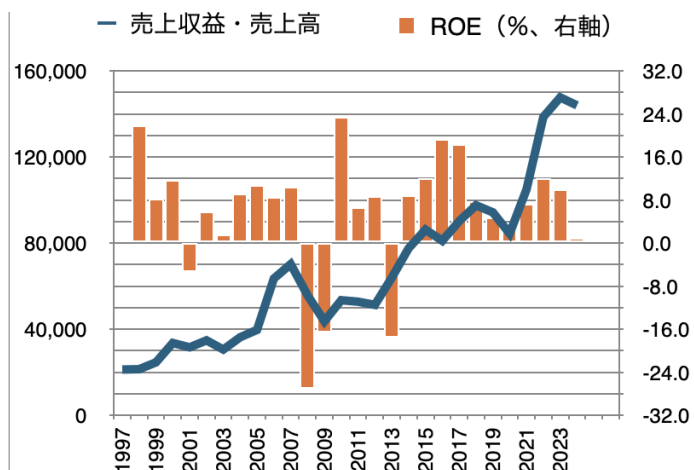
課題点：収益性と資本効率の改善が焦点

営業利益率の課題とEBITDA率の維持：EBITDA率は概ね10%台を維持しており、これは事業が生み出すキャッシュフローの安定性を示す好ましい兆候だ。しかし、営業利益率は過去10年間で5%前後での推移に留まっており、それ以前の期間と比較してやや低下している。この要因の一つとして、積極的な成長投資に伴う減価償却費の増加が営業利益率にマイナスの影響を与えていることが挙げられる。今後、価格政策の適正化やコスト管理の徹底を通じて、営業利益率を安定的に5%~10%の水準で推移させることができれば、さらに望ましい収益構造となるだろう。



出所：同社資料、Factset

- **ROEの大きな変動性：**同社が認識する株主資本コストが約9%であるのに対し、2024年度までのROE（株主資本利益率）は、10年平均で9.5%、5年平均で6.6%となっている。従って、この長期平均で見れば、株主の期待に当たっていると見えるが、5年平均では必要な水準を満たしていないことになるだろう。しかも、その変動幅は大きく（例えば2022年度の12%から2024年度には1.1%まで低下）投資家にとってはこの変動の大きさをリスク要因として考慮せざるを得ない。同社は販売先を車載市場、インダストリー市場、家電製品市場へ分散してきているが、それぞれの最終製品の需要変動の影響は避けられず、ROEの変動を完全に除去することは困難である。しかし、前述のように営業利益率の水準を切り上げることができれば、ROEの平均値も引き上げられ、結果としてROEの変動に起因するリスクの度合いを低減できるはずだ。したがって、同社が現在推進中の中期経営計画において、これらの収益性および資本効率の課題に対し、いかに有効な対策を講じているかが、計画を評価する上での重要なポイントとなるだろう。



出所：同社資料、Factset



スミダコーポレーション 中期経営計画2024-2026

スミダコーポレーション 中期経営計画2024-2026

同社は2024年2月7日に「**新中期経営計画（2024-2026）**」を策定した。従前の中期経営計画（2021-2023）では、脱炭素関連のアプリケーション・xEV関連への注力により、売上収益および営業利益の目標（2022年初頭に上方修正）を達成している。この成功を受けて策定された新3ヶ年計画は、脱炭素化の流れが中期的に継続するという前提のもと、同社の強みを最大限に発揮し、さらなる成長を目指すものである。

新中期経営計画の主な骨子は以下の通りである。

- ・ **グリーンエネルギー関連を重点分野に設定**：脱炭素化の潮流を事業機会と捉え、xEV関連、充電インフラ、太陽光発電、蓄電池等を含む用途群を「グリーンエネルギー関連」と定義している。これらの分野に同社グループのコイル製品を提供することにより、さらなる事業成長を目指すとともに、地球規模の環境問題解決に貢献する。
- ・ **地産地消体制の強化を進める地域戦略**：地政学リスクの高まりに対応するため、営業、開発、製造の各機能を各地域で完結させる「地産地消」体制を一層強化する。具体的な取り組みとしては、中国における生産能力の最適化、北米における研究開発能力のさらなる増強、インドにおける新規案件の獲得、そしてベトナムでの生産能力の拡大などが挙げられる。
- ・ **地産地消・成長投資・コスト体質の最適化を目指す製造戦略**：地政学リスクに対応する地産地消体制を強化するため、過不足なく設備投資を実行する。同時に、原材料購買のリスク分散とコスト最適化、労働生産性改善への取り組み、人件費等の固定費抑制などを通じて、グループ全体の収益体質をさらに強化する。
- ・ **PBR（株価純資産倍率）向上に向けた取り組み**：株主還元強化、IR・ディスクロージャーの強化、為替リスクの削減などによるフリーキャッシュフローの安定的な創出などの取り組みを通じPBRを引き上げる。
- ・ **ESGの取り組み**：持続可能な社会への貢献として、2030年度までに温室効果ガス（Scope1 & 2）を2022年比で42%削減するという意欲的な目標を設定している。
- ・ **数値目標（2026年12月期）**：売上収益1900億円、営業利益135億円、親会社の所有者に帰属する当期利益89.4億円である。

この計画を通じて、同社は、グリーンエネルギー分野を中心とした成長と、盤石な事業基盤の構築、そして持続的な企業価値向上を目指す。

中期経営計画（2024-2026）の重点分野「グリーンエネルギー関連」

現中計における重点分野「グリーンエネルギー関連」の売上目標

✓ xEV関連のスコープをさらに広げ、充電インフラ、太陽光発電、蓄電池等を含む用途群を「グリーンエネルギー関連」と定義し、年率22%の成長を目指す。

✓ 2026年度に当社グループ売上全体の35%以上を「グリーンエネルギー関連」で占めることを目指す。

(単位:百万円)	2023年(実績)	2026年(目標)	2023-2026年 CAGR(%)
xEV -車載	20,083	31,000	15.6%
xEV -インダストリー(急速充電器等)	8,040	20,000	35.5%
その他(太陽光発電、蓄電池等)	8,666	16,000	22.7%
グリーンエネルギー関連売上合計	36,790	67,000	22.1%
グリーンエネルギー関連売上割合	25%	35%	-

 Copyright © 2024 SUMIDA CORPORATION. 22

出所：同社資料

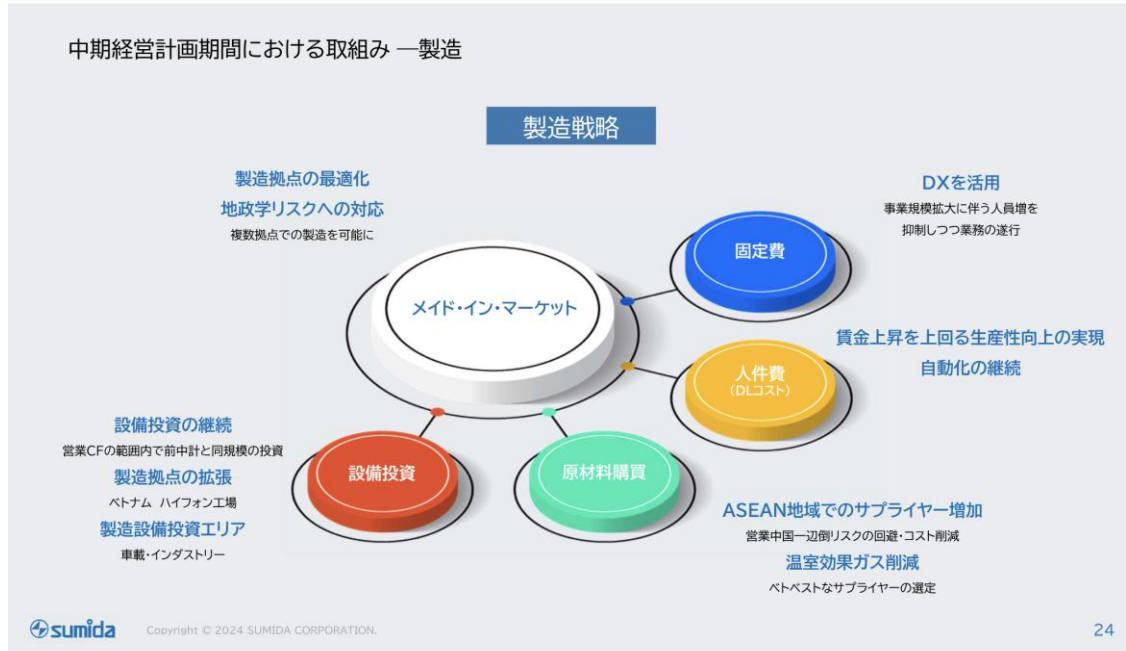
中期経営計画（2024-2026）の地域戦略



出所：同社資料



中期経営計画（2024-2026）の製造戦略



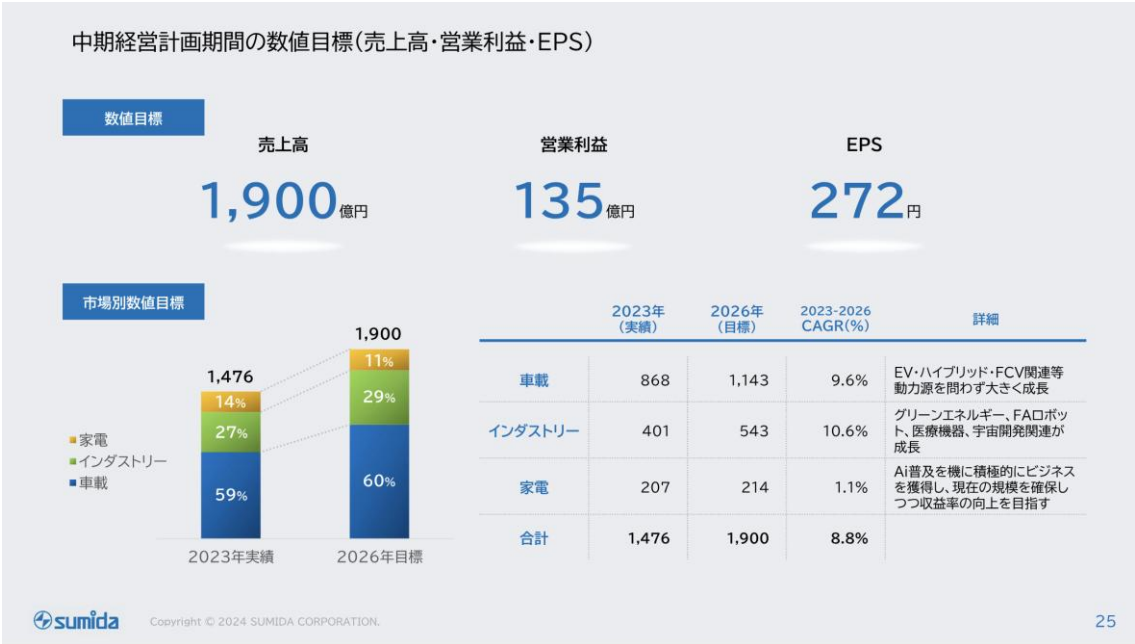
出所：同社資料

中期経営計画（2024-2026）の地域戦略



出所：同社資料

中期経営計画（2024-2026）の数値目標



出所：同社資料

売上高成長率		目標の前提条件	
売上高成長率CAGR	8.8%	為替レート	米ドル/円 144.0
グリーンエネルギー関連売上高成長率CAGR	22.1%		ユーロ/円 158.0
			人民元/円 20.2
		銅価格	8,400 米ドル/トン

その他KPIs	2023年実績	2026年目標
ROE	9.94%	13.18%
ROIC	7.43%	9.31%
WACC	5.93%	-
EVA spread (=ROIC - WACC)	1.50%	-
キャッシュ・コンバージョン・サイクル (CCC)	91日	85日
Net D/E ratio	0.88	0.63
フリー・キャッシュ・フロー	2021-2023累計で39億円	2024-2026累計で140億円
設備投資	2021-2023累計で238億円	2024-2026累計で270億円

出所：同社資料



決算動向

2024/12期決算実績：逆風となった中計初年度、採算確保に向けて迅速に対応

中期経営計画初年度にあたる2024年12月期連結決算は、期初に計画していた増収増益目標に対し、二度の下方修正を経て、最終的には減収減益での着地となった。

2024年12月期連結業績：

- ・ 売上収益: 1,439.7億円（前年度比 2.5%減）
- ・ 営業利益: 45.1億円（同 47.3%減）
- ・ 税引前利益: 12.9億円（同 77.9%減）
- ・ 親会社の所有者に帰属する当期利益: 5.9億円（同 88.3%減）
- ・ 売上収益営業利益率: 3.1%（同 2.7ポイント低下）
- ・ 親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）: 1.0%（同 8.9ポイント低下）

業績低迷の要因

この減収減益の主な要因は、事業環境全般における逆風にある。特に、グリーンエネルギー関連需要の足踏み（欧米におけるEV需要の低迷や急速充電ネットワーク投資の停滞）や、高金利の継続による設備投資の手控えなどが、売上収益にネガティブな影響を及ぼした。一方で、カスタム製品の受託生産というビジネス特性上、供給責任を果たすために一定の固定費を維持する必要があったため、これらの複合的な要因が大幅な利益減少につながった。

ポジティブに評価すべき要因

厳しい事業環境下にもかかわらず、以下の諸点はポジティブに評価すべき要因として挙げられる。

- ・ **獲得案件の着実な積み上がり**：2024年度の新規獲得案件は970億円（前年度比150億円増）に達し、特にグリーンエネルギー関連の大型案件を順調に取り込んでいる。
- ・ **グリーンエネルギー関連売上収益の増加**：同年度のグリーンエネルギー関連売上収益は総額389億円（前年度比5.9%増）を達成した。期初計画には及ばなかったものの、重点分野での着実な増収を実現している。
- ・ **事業環境変化に対する迅速な対応**：中期経営計画の初年度でありながら、外部環境の逆風に対し、欧州と中国での固定費削減を推進し、設備投資も真に必要なものに絞り込むなど、迅速かつ的確な対応を行った。
- ・ **徹底した在庫管理**：2024年度の在庫回転日数は85日と、前年度比でわずか1日増に留まっており、厳格な在庫管理が継続されている。
- ・ **株主還元の充実**：大幅な減益にもかかわらず、2024年度の1株当たり配当は、期初に示した53円（前年度比2円増配）に据え置かれた。さらに、2025年度からは配当政策において参照指標としていたDOE（株主資本配当率）について3%という具体的な目安を導入し、従来の配当性向30%以上という基準と合わせて運用する方針を示した。これにより、2025年度の1株当たり配当も53円を維持する予定であり、株主還元への強いコミットメントを示している。

これらの点から、同社は外部環境の厳しさに対し、戦略的な案件獲得、重点分野での成長、そして迅速な経営判断と株主還元への意識の高さで対応していることが伺える。

売上収益動向

業績概要（地域別・市場別売上・グリーンエネルギー関連売上）



地域別		市場別		グリーンエネルギー関連売上	
	FY24 YoY		FY24 YoY		FY24 YoY
Asia - Greater China	367億円 +5.9%	車載	878億円 +1.2%	xEV - 車載	203億円 +1.3%
Asia - Others	226億円 -10.1%	インダストリー	363億円 -9.5%	xEV - インダストリー（急速充電器）	101億円 +25.8%
North America	266億円 +8.2%	家電	197億円 -4.4%	インダストリー - その他（太陽光発電、蓄電池等）	84億円 -2.1%
Europe	579億円 -8.2%			合計	389億円 +5.9%
				売上高に占める割合	27.1% +2.1pt

Asia	→	- 車載市場は、中国国内のxEV案件を収益性の観点から絞りながらも、ICE関連が増収となった結果、367億円（YoY +4.0%）で着地。 - 対して、中国经济低迷の長期化が見込まれるため、設備投資抑制に伴う産業機器関連の需要が停滞した結果、インダストリー市場は88億円（YoY -27.6%）。 - 家電市場はスマートフォン、パソコン関連需要が緩やかに回復した結果、138億円（YoY +11.6%）の増収で着地。
North America	↗	- 車載市場は、ICE関連が微減となったものの、xEV関連が好調に推移した結果、118億円（YoY +5.8%）の増収で着地。 - インダストリー市場はEV急速充電、蓄電池ビジネスが好調に推移した結果、111億円（YoY +35.0%）の増収で着地。 - 太陽光発電、蓄電池等：29億円（YoY +170.5%）／EV急速充電器：62億円（YoY +33.9%） - 家電市場は前期Q4から緩やかな回復を見せたものの最終的に35億円（YoY -29.9%）。
Europe	↘	- 車載市場は補助金の縮減など市場環境向かい風の中、392億円（YoY -2.6%）と健闘。 - インダストリー市場は前年度好調からの反動減に加えて、金利の高止まりによる投資意欲の減退の結果、163億円（YoY -16.9%）と大幅に減収での着地。 - 家電は23億円（YoY -26.0%）の着地。
グリーンエネルギー関連	↗	- 中期経営計画上は年率 22%の成長を目指していたものの、世界全体の脱炭素化の動きの停滞により、389億円（YoY +5.9%）の増収で着地。 - 当社の今期売上高に占めるグリーンエネルギー関連売上上の割合は27.1%であり、重要な収益源に成長。 - 足元の市場環境は地域により差があるものの、新規案件の引き合いが最も多い領域。

* 上記定量データは管理会計値 * グループ販売会社の所在地別売上

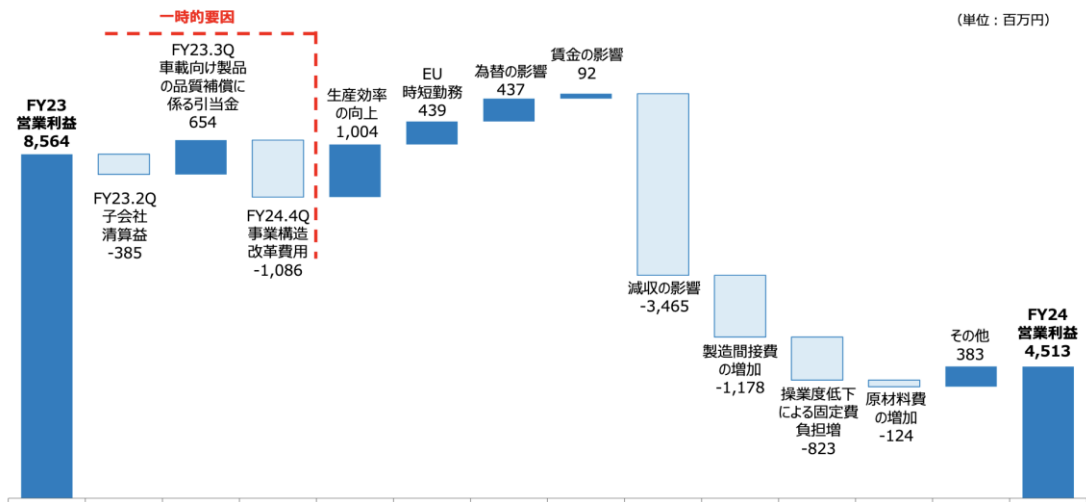
Copyright© 2025 SUMIDA CORPORATION. All rights reserved.

5

出所：同社資料

営業利益増減分析

営業利益増減要因分析（FY2023 ⇄ FY2024）



Copyright© 2025 SUMIDA CORPORATION. All rights reserved.

9

出所：同社資料

2024年度総括

中期経営計画 初年度の総括



- 外部環境の大幅な変化により売上は当初想定した1,586億円を大きく下回る1,439億円となった。
- カスタム製品の受注生産ビジネスなので、獲得した案件には供給責任が発生する。
 - 大幅な増収を見越して設備・人員を配置していたものの売上が実現せず、結果として固定費負担が高くなり収益性が低下。
- 売上収益の回復に時間を要している。足元で見込まれる売上を前提に目標とする利益を出せるよう、損益分岐点を引き下げている。
 - 欧州での事業構造改革
 - 主要な製造拠点である中国での人員適正化
 - 組織体制の変更
- 獲得案件のパイプラインはグリーン関連を中心に積み上がってきている。世界的に拡大が見込まれる電力供給インフラ関連の需要を取り込んでいく。
 - 高効率化が求められるパワーグリッド / スマートグリッド関連
 - グリーン関連 (xEV, 急速充電器、蓄電池 etc.)
 - 次の成長領域 (医療、防衛、宇宙開発、AI関連、データセンター、風力、特殊車両 etc.)
 - キーテクノロジーの開発 (オープンイノベーション)

Copyright© 2025 SUMIDA CORPORATION. All rights reserved.

14

出所：同社資料

中期経営計画の進捗

中期経営計画の進捗



中期経営計画		2024 主な取組や結果	2025-2026
地域戦略	- 中国 生産能力の最適化 - 北米 研究開発能力の更なる増強 - インド 新規案件獲得 - ベトナム 生産能力の拡大	- 生産能力の最適化を実施しながら、国内向け販売の強化を行う - EV案件、急速充電器案件のDesign-Win - 二輪車案件のDesign-Win	より広い敷地面積でコスト安のハイゾン省に建屋を建築中 2025年秋に稼働開始予定
	メイド・イン・マーケット	主に中国は、中国内 / 日本 / 一部欧州向け ベトナム・タイは、中国を除くその他の国向け 米国・メキシコは、米国向けとし、地政学リスクを考慮した製造体制の構築	
製造戦略	設備投資	売上に直結する設備投資は継続させながら、それ以外の投資を可能な限り後ろ倒しさせた	
	原材料購買	- ベトナムでの材料、設備の調達と前工程（成型・プレス等）の内製化を推進 - GHG排出量の可視化、削減、進捗管理を求めていく	
	人件費（DLコスト）	- ムタ取り活動や品質ロスの改善で生産性を向上 - 当社の強みである半自動も含めて自動化を推進	
	固定費	- IT投資の実施 - 主な使途はMES(製造実行システム)と、データ入力を減らすためのPDA(携帯情報端末) 生産性改善の結果、間接人員の減少	
		- 中国一辺倒リスクの回避とコスト削減を目指しASEAN地域でのサプライヤーを増やす - 温室効果ガス削減を達成するため、ベストなサプライヤーを選定していく	
		- 営業キャッシュフローの範囲内で前中計と同規模の設備投資を継続する - 製造設備投資エリア 車載、インダストリー	
		- 資金上昇を上回る生産性向上を実現する - 自動化を継続して行う	
		DXを活用し、事業規模が大きくなっていく中でも人件費増を制御しつつ業務を遂行する	

Copyright© 2025 SUMIDA CORPORATION. All rights reserved.

19

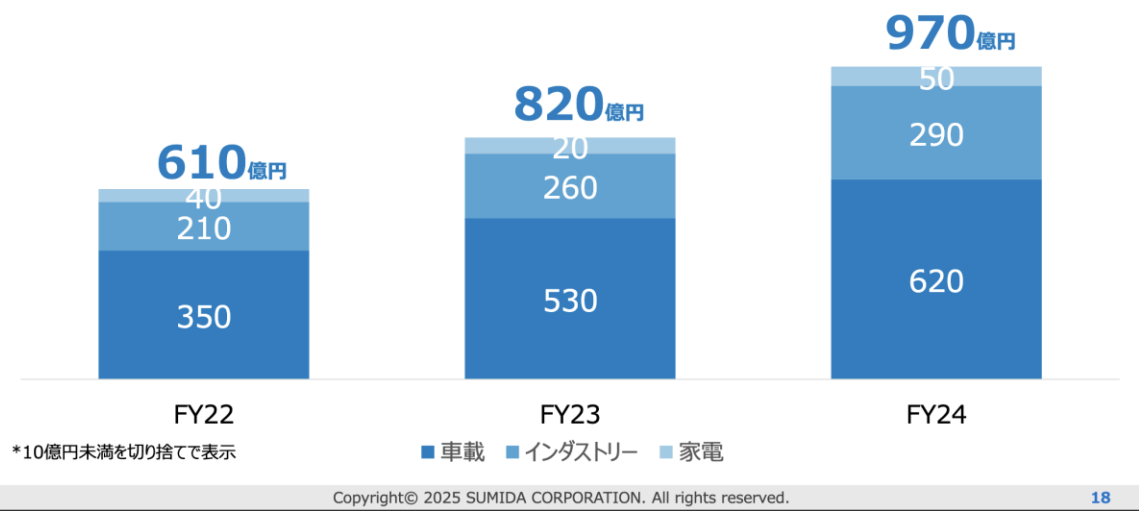
出所：同社資料

獲得案件推移

FY2024 獲得案件概要



2024年は約970億円（ライフタイム）の新規案件を獲得。
グリーンエネルギー関連の大型案件獲得が大きく寄与。



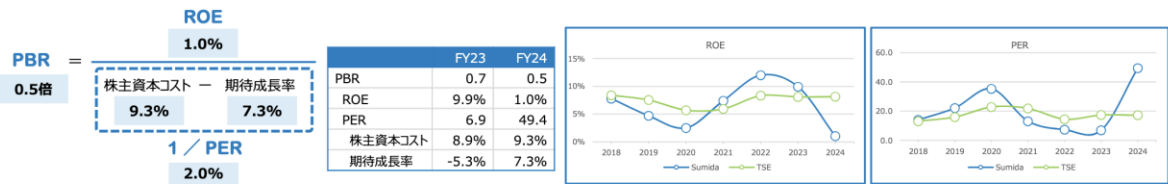
出所：同社資料

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応



前期においてはPER全体に課題があると分析していましたが、今期においてはROEの向上が重点課題であると分析しています。
収益性、安定性、成長性の観点から、① 欧州での構造改革、② 中国での間接人員の適正化と経費抑制、③ 製品用途の多様化と顧客の分散による収益源の多様化に取り組んでいます。



	中期経営計画 取組記載事項	実施状況
株主還元の強化	・ 配当性向を30%以上に（DOEを勘案）	・ 「配当性向30%以上」に加えて、DOE 3.0%を示した
IR活動の強化 開示の充実	・ 機関投資家向け個別面談、個人投資家向けIR活動 ・ グリーンエネルギー関連、EPS、ROE、ROIC、FCF等	・ 個人投資家向けIRを開催 ・ 決算説明資料、決算説明会書き起こしの日英同時開示 ・ 獲得済案件の概要/定量情報の開示 ・ Factbookの開示
地産地消の更なる 推進	・ 為替影響を軽減→安定FCF創出による財務体質を改善	・ 為替リスクと金利の最適化の推進 ・ 外貨建て有利子負債比率の低減 FY21 約95%超 → FY24 約82%

出所：同社資料



新しい配当政策

配当政策



2月7日開催の取締役会において、下記のとおり配当政策の変更を決議いたしましたのでお知らせいたします。

資本コストや株価を意識した経営の実現のために、持続的な利益成長を通じて株主還元を充実させていくことが重要との観点から、配当の安定性及び予見可能性の向上をさらに明確にするために、株主資本配当率（DOE）の具体的な水準を**3%**といたします。

変更前*	変更後
当社は株主の皆様に対する利益還元として、配当による利益の配分を最優先に考え、連結配当性向30%以上を勘案した配当を実施することを基本方針としています。なお、実際の連結業績により、この基本方針による配当が適切でない場合には、 株主資本配当率（DOE）等 も考慮した上で、剰余金分配可能額の範囲で株主還元の充実を図っていきます。	当社は株主の皆様に対する利益還元として、配当による利益の配分を最優先に考えており、連結配当性向30%以上を勘案した配当を実施することを基本方針としています。なお、実際の連結業績により、この基本方針による配当が適切でない場合には、 株主資本配当率（DOE）3%等 も考慮した上で、剰余金分配可能額の範囲で株主還元の充実を図っていきます。

* 第69期 定時株主総会 招集通知より

* 当社は会社法第459条に基づき、6月30日、12月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています

出所：同社資料



2025/12期会社予想と第1四半期実績：逆風下での収益回復戦略

中期経営計画の2年目となる2025年12月期において、同社は引き続き厳しい事業環境を認識しつつも、前年度の事業構造改革効果により、売上収益は横ばいながらも大幅な増益を想定している。グリーンエネルギー関連投資の様子見姿勢の継続、米国の関税引き上げに関する不確実性、そして世界各地での地政学的な緊張の高まりを踏まえれば、この予想前提は妥当であると評価できる。ただしトランプ政権の関税政策の影響については織り込んでいない。

2025年12月期 連結業績会社予想

- 売上収益: 1,440.0億円（前年度比横ばい）
- 営業利益: 70.0億円（同55.1%増）
- 税引前利益: 40.8億円（同214.9%増）
- 親会社の所有者に帰属する当期利益: 32.0億円（同441.5%増）
- EPS：96.83円（同439.1%増）
- 1株配当：53円（同横ばい）
- 売上収益営業利益率: 4.9%（同1.7ポイント増加）
- 設備投資：86億円（同9.4%増）

2025/12期会社予想

FY2025.12 連結業績予想



市場環境は依然と厳しい見込みです。
FY2024に実行した事業構造改革の効果等により、増益の計画です。

* 本業績予想は顧客からの品名別見込みをベースに作成しています

		FY24 実績	FY25 予想	前期比
売上高	百万円	143,978	144,000	+0.0%
営業利益	百万円	4,513	7,000	+55.1%
税引前当期利益	百万円	1,295	4,080	+214.9%
当期利益 ^{*1}	百万円	590	3,200	+441.5%
EPS ^{*2}	円	17.96	96.83	+439.1%
営業利益率		3.1%	4.9%	+1.7pt
当期利益率		0.4%	2.2%	+1.8pt

為替レート ^{*3}	米ドル	円	150.95	145.00	-3.9%
	ユーロ	円	163.78	159.50	-2.6%
	人民元	円	20.97	20.40	-2.7%
銅価格 ^{*4}	USD/ton		9,144	9,500	+3.9%

^{*1} 親会社の所有者に帰属する当期純利益

^{*2} 基本的1株当たり当期利益

^{*3} 実績については期中平均為替レート

^{*4} 実績についてはLME市況値（対象期間各月平均の単純平均） LME: London Metal Exchange ロンドン金属取引所

出所：同社資料

市場別の売上収益予測では、車載関連の堅調な成長が、インダストリーおよび家電市場の落ち込みをカバーし、全体の売上収益を横ばいにする見込みだ。営業利益の大幅な増加は、2024年度に実施された欧州での事業構造改革効果、中国における製造間接費の適正化、原材料費の低減、生産効率の向上などが、賃金増加や研究開発費の増加といったコスト増を上回るとの想定に基づいている。

市場別売上収益予想

FY2025.12 連結業績予想（市場別）



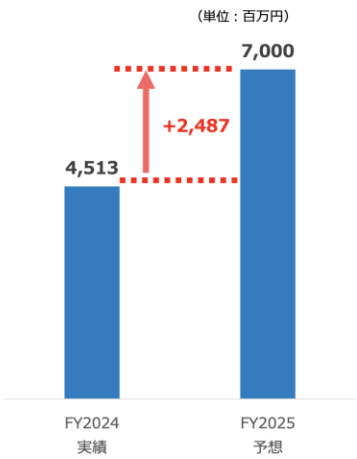
市場環境は依然と厳しく、前期比で横ばいの見通しになります。
インダストリー市場、家電市場の落ち込みを車載市場がカバーする形になります。

		FY24	FY25	
		実績	予想	前期比
市場別				
車載	百万円	87,893	91,000	+3.5%
インダストリー	百万円	36,314	33,800	-6.9%
家電	百万円	19,770	19,200	-2.9%
計	百万円	143,978	144,000	+0.0%

出所：同社資料

営業利益増減要因

FY2025.12 営業利益予想増減要因分析



(単位：百万円)		
増益要因	FY2024 欧州における事業構造改革費用（一時的要因）	1,086
	欧州における事業構造改革効果	1,600
	原材料費の低減	980
	生産効率の向上	662
	増収効果	536
	製造間接費の減少	449
	中国生産能力の最適化	200
	為替の影響	65
		5,578
減益要因	賃金の増加	-1,048
	研究開発費の増加	-638
	経費増	-630
	EU時短勤務 (FY2024)	-439
	人件費の増加	-284
	その他	-52
		-3,091
増減		2,487

出所：同社資料



2025年12月期第1四半期実績：想定線での推移と評価ポイント

2025年4月30日に発表された第1四半期連結決算は、微減収ながらも増益を達成し、通期業績予想に対して想定線で推移していることが確認された。

2025年12月期第1四半期:

- 売上収益: 353.9億円（前年度比2.5%減）
- 営業利益: 12.3億円（同3.6%増）
- 税引前利益: 8.0億円（同72.6%増）
- 親会社の所有者に帰属する当期利益: 5.8億円（同68.1%増）

減収の背景：

地域別では規模の大きいアジアと欧州が、市場別では主力の車載とインダストリーがともに減収となったことが、全体の減収に大きく影響した。依然として外部環境の向かい風が続いていることを示している。

売上収益動向

業績概要（地域別・市場別売上・グリーンエネルギー関連売上）



地域別			市場別			グリーンエネルギー関連売上		
	FY25.1Q	YoY		FY25.1Q	YoY		FY25.1Q	YoY
Asia	141億円	-1.6%	車載	220億円	-3.7%	xEV - 車載	53億円	+9.6%
North America	74億円	+29.7%	インダストリー	91億円	-2.4%	インダストリー(xEV 急速充電器、太陽光発電、蓄電池等)	50億円	+8.0%
Europe	138億円	-14.7%	家電	42億円	+3.9%	合計	103億円	+8.8%
						売上高に占める割合	29.2%	+3.1pt

Asia	→	- 車載市場は、中国における現地メーカーの著しい伸長もあり、xEV関連がYoY、QoQともに増収。一方、欧州系メーカーの停滞等を背景としたICE*関連の減収の結果、全体で86億円 (YoY -9.9%)の減収着地。 - 蓄電池需要の高まりもあり、インダストリー市場は24億円 (YoY +29.5%)の増収着地。 - 家電市場はスマートフォン、パソコン関連需要が引き続き緩やかに回復した結果、30億円 (YoY +5.3%)の増収着地。
North America	↗	- 車載市場は、ICE関連が減収となったものの、xEV関連ではシェアが伸びたこともあり、全体で30億円 (YoY +8.2%)の増収着地。 - インダストリー市場はEV急速充電、蓄電池ビジネスが好調に推移した結果、36億円 (YoY +67.7%)の大幅な増収着地。 - 家電市場は7億円 (YoY +2.0%)でほぼ横ばい。
Europe	↘	- 車載市場は市況が向かい風の中、新規プロジェクトの立ち上がり寄与した結果、103億円 (YoY -1.3%)と健闘。 - インダストリー市場は引き続き、製造業景況感の低迷もあり、30億円 (YoY -42.4%)の大幅な減収着地。 - 家電市場は4億円 (YoY -1.3%)でほぼ横ばい。
グリーンエネルギー関連	↗	- 車載市場 (xEV)、インダストリー市場 (急速充電器 / 太陽光発電 / 蓄電池等)両市場で伸長した結果、103億円 (YoY +8.8%)の増収着地。 - 売上高に占める割合も29.2% (YoY +3.1pt)まで伸長。

*上記数値データは管理会計値 *グループ販売会社の所在地別売上 *ICE: 内燃機関 (Internal Combustion Engine)

出所：同社資料

評価ポイント：

減収ながらも増益という結果は特筆すべきだが、その背景には以下の重要な評価ポイントがある。

- リストラ効果の発現：**前年度に実施した欧州における事業構造改革および中国における製造間接費の適正化が、コスト削減を通じて利益を確実に下支えした。
- 重点分野であるグリーンエネルギー関連売上収益の好調：**第1四半期において、グリーンエネルギー関連売上収益は103億円を計上し、前年同期比8.8%増と堅調な成長を維持している。これは中期経営計画の成長ドライバーが着実に機能していることを示す。
- 「トランプ関税」など不確定要因への対応準備：**同社は中期経営計画で掲げる地産地消体制を最大限に活用した顧客対応、収益性改善、顧客への価格転嫁などの準備を進めており、米国による関税引き上げといった不確実性に対しても事前に対策を講じる姿勢が見られる。
- 徹底した在庫管理:** 第1四半期末の棚卸資産は前年同期比で減少しており、適切な在庫管理が奏功していることが伺える。

現在の事業環境は、欧州の一部でわずかな明るさが見られるものの、全体として依然高い不透明感を伴う。特に米国の関税引き上げに伴う不確実性や地政学的リスクの高止まりが懸念される中、同社は迅速なリストラ効果を実現し、将来のリスクに対する対応準備を進めていることは、投資家の不安を和らげる上で非常に大きな効果を持つと言えるだろう。

事業環境の見立てと対応策

事業環境の見立て		
環境	米国での第二次トランプ政権による関税政策（以下、トランプ関税）及びロシア/ウクライナの停戦交渉など、事業環境における不確実性の高まりが見られる。米国や中国では景気悪化の懸念も。対して、製造業景況感が長らく低迷している欧州においては、ドイツ政府がインフラや防衛関連への投資を増やすことで経済活性化や防衛力強化を目指す財政拡張方針を発表*。 *今後10年で交通やエネルギー網、住宅などの優先分野に投資する5,000億EUR規模のインフラ基金を設定 *防衛および安全保障支出を債務ブレーキの適用対象外に	
影響/リスク	最大のリスク要因は米国「トランプ関税」。 当社の取引において、当社が通関手続きを行うことはほぼないものの、様々な影響が考えられる。具体的には下記の可能性。現時点では影響の度合いを見極めている最中。 ✓（最終消費者が負担した場合）最終需要の低下 ✓（顧客が負担した場合）サプライチェーン各段階での値下げ圧力 ✓ 原材料の値上げ ✓ 為替	
対応	✓ 各地域で設計/製造/販売を完結できる地産地消体制を活かした柔軟な顧客対応 Ex. 製品：ルート変更、生産地移管 原材料：ローカルサプライヤー開拓 ✓ 損益分岐点の更なる改善（Ex.中国における製造間接費の適正化、更なる経費の抑制） ✓ 顧客への価格転嫁	

Copyright© 2025 SUMIDA CORPORATION. All rights reserved.

6

出所：同社資料

（参考）為替相場の損益に対する影響

為替感応度

計算対象期間 3ヵ月（2025年1月～3月）

通貨	FY25.1Q 為替レート*1	対円貨変動幅	営業利益への影響	FY25 業績予想 前提為替レート*2
	円	-	百万円	円
米ドル	154.16	1円円安	+56	145.00
ユーロ	160.95	1円円安	+9	159.50
人民元*3	21.17	0.1円円安	-32	20.40
香港ドル*3	19.82	0.1円円安	-9	18.60

*1 為替レート：計算対象期間の平均レートを参考値として記載しています
*2 2025年2月7日発表 通期連結業績予想
*3 中国、香港はコストセンターであるため、それぞれの為替感応度をマイナス表示しています

出所：同社資料



株価動向とカタリスト

株価動向：業績成長とROEのギャップ

同社の株価は、2000年代には比較的高水準にあったが、直近10年を見ると下値700円前後、上値は2,000円を超える水準の幅の中でいわゆる三角保合を形成している。

株価の下値については、PBRが1倍を大きく下回っているうえ、事業環境が悪化した場合に機動的に対応し黒字を確保する経営手腕が実績として示されているため、徐々にではあるが切り上がっている。

一方、株価の上値については、過去最高益を更新した2022年度とその翌年の2023年度にかけて株価は1797円の高値をつけたが、前回高値（2017年度2,400円）には及ばなかった。

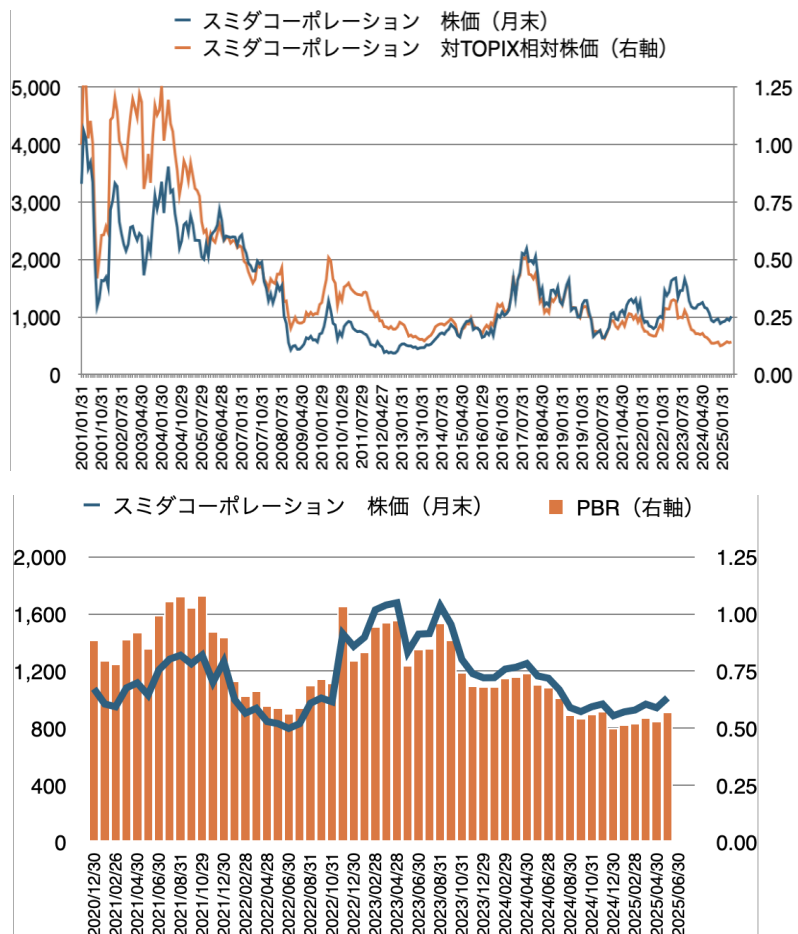
このような株価推移は、同社の売上収益が右肩上がりに拡大し、営業利益もシクリカルながら成長軌道を描いているという、これまでの業績動向とは相容れない動きである。

株価低迷の背景：ROEの課題

この株価の伸び悩みの主要な理由として、先にも見たようにROEの水準が横ばいに留まり上昇トレンドにないこと、そしてその変動性が大きいことが挙げられる。

直近5年間のROE平均は6.57%であり、同社が認識する株主資本コスト約9%と比較すると、株主の期待を十分に満たしているとはいえずらい。2022年度に11.9%、2023年度に9.9%と、株主資本コストを超過する可能性が高いROEを達成したにもかかわらず、同時期のPBRが有意に1倍を超過しなかった点は、この課題を如実に示しているのではないかと推察される。

これらの状況から、投資家は同社の「ROEの平均水準の不足」と「その変動性の大きさ」をリスク要因として考慮しており、これが株価の上値を抑える要因となっていると推察される。





株価のカタリスト：

以上を踏まえると、今後注目点は、需要回復期に株価がどこまで反応して上昇するかであろう。端的に言えば、**次の業績回復期に株価は近年の三角保合を上抜けるのか、ROEの回復を伴ってPBRが1倍まで回復するのか、その後PBRが高水準で安定するのか**である。そのためには、次の諸点が注目すべきカタリストと考えられる。

- **収益構造の抜本的改善と利益率の向上：**固定費の抑制と限界利益率の改善を徹底し、来るべき需要回復期には、中期経営計画の最終目標である営業利益率7.1%を上回るような、より強固な収益体制を構築できるかが焦点となる。これにより、利益成長への期待が高まる。
- **ROEの水準引き上げと安定化：**営業利益率を高水準で安定させることで、結果としてROE（株主資本利益率）の平均水準も切り上がり、かつその変動性が抑制される明確な道筋を示すことが求められる。これにより、投資家にとってのリスクが低減され、企業価値への評価が高まるだろう。
- **獲得案件の継続的な積み上げ：**同社の先行指標である新規獲得案件の金額を、中期経営計画に沿って着実に積み上げていくことが重要だ。グリーンエネルギー関連の獲得案件の推移は特に注目である。
- **地産地消体制の完成とリスク耐性の強化：**米国の関税リスクや世界各地の地政学的リスクといった不確実要因に対し、各地域で完結する地産地消体制を完全に構築し、強靱なサプライチェーンと生産体制を確立できるかどうか、企業の安定性と信頼性を高める鍵となる。
- **中期経営計画の数値目標達成への具体的な進捗：**新中期経営計画で掲げた売上収益1,900億円、営業利益135億円といった具体的な数値目標に対し、四半期ごとの実績を通じて着実な進捗と達成への道筋を明確に示すことが、市場からの信頼と期待を集める上で不可欠である。

同社は、ここに挙げた諸点に関する課題認識を的確に行っており、その対応策は中期経営計画の諸施策や2024年度のコスト改革などに明確に反映されている。同社の機敏な経営の舵取りも考慮に入れると、これらの点について前向きな材料が出てくる可能性が高く、今後の動向に注目していきたい。

リスク要因への留意

為替動向の変動、銅などの主要原材料価格の変動、そしてグリーンエネルギー関連投資に対する世界的な投資意欲の変化は、同社の業績に影響を及ぼす可能性があるため留意が必要だ。

財務データ

単位: 百万円	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
[損益計算書]										
売上高	86,236	81,052	90,153	97,538	94,283	84,417	104,920	138,600	147,672	143,978
前年同期比	11.2%	-6.0%	11.2%	8.2%	-3.3%	-10.5%	24.3%	32.1%	6.5%	-2.5%
売上原価	71,628	66,191	75,019	82,192	81,414	73,319	89,563	119,298	126,561	125,970
売上総利益	14,608	14,861	15,134	15,346	12,869	11,098	15,357	19,302	21,111	18,008
粗利率	16.9%	18.3%	16.8%	15.7%	13.6%	13.1%	14.6%	13.9%	14.3%	12.5%
販管費	10,371	8,507	8,837	9,694	9,330	8,798	9,688	11,319	12,282	12,375
EBIT（営業利益）	4,237	6,354	6,297	5,652	3,539	2,300	5,669	7,983	8,829	5,633
前年同期比	26.7%	50.0%	-0.9%	-10.2%	-37.4%	-35.0%	146.5%	40.8%	10.6%	-36.2%
EBITマージン	4.9%	7.8%	7.0%	5.8%	3.8%	2.7%	5.4%	5.8%	6.0%	3.9%
EBITDA	8,443	9,251	9,574	9,660	8,848	8,247	12,337	16,103	18,190	16,655
税引前収益	2,932	5,469	5,697	4,061	2,184	1,470	3,898	6,534	5,856	1,295
当期利益	2,188	3,844	4,628	2,531	1,596	839	2,695	5,168	5,102	434
少数株主損益	156	178	123	110	13	11	66	68	37	-156
親会社株主帰属利益	2,032	3,666	4,504	2,420	1,582	828	2,629	5,099	5,064	590
前年同期比	51.0%	80.4%	22.9%	-46.3%	-34.6%	-47.7%	217.5%	94.0%	-0.7%	-88.3%
利益率	2.4%	4.5%	5.0%	2.5%	1.7%	1.0%	2.5%	3.7%	3.4%	0.4%
[貸借対照表]										
現金・預金	3,569	3,546	5,375	4,098	3,286	5,237	4,237	2,944	3,107	4,286
総資産	67,876	69,007	84,366	94,277	96,561	98,063	117,725	134,846	142,786	147,766
債務合計	33,879	30,611	35,836	40,206	43,646	44,586	54,763	58,546	57,198	57,975
純有利子負債	30,310	27,065	30,461	36,108	40,360	39,349	50,526	55,602	54,091	53,689
負債総額	49,207	46,982	54,242	58,835	61,963	63,503	77,622	85,966	85,471	86,849
株主資本	17,411	20,629	28,570	33,829	33,013	32,990	38,338	46,829	55,056	58,648
[キャッシュフロー計算書]										
営業活動によるキャッシュフロー	5,515	8,291	3,658	4,672	8,732	9,107	600	10,566	18,343	14,928
設備投資額	4,448	5,024	9,511	9,610	8,302	6,765	6,737	9,174	10,914	9,005
投資活動によるキャッシュフロー	-4,366	-4,961	-9,254	-15,153	-8,133	-6,669	-6,712	-8,174	-10,702	-8,834
財務活動によるキャッシュフロー	-1,054	-3,016	7,389	9,477	-1,261	-447	4,751	-4,130	-7,782	-5,268
フリーキャッシュフロー	1,137	3,941	-5,173	-3,769	1,379	3,118	-5,212	2,362	8,539	7,068
[収益率 %]										
ROA	2.95	5.36	5.87	2.71	1.66	0.85	2.44	4.04	3.65	0.41
ROE	11.98	19.27	18.31	7.76	4.74	2.51	7.37	11.98	9.94	1.04
当期利益率	2.36	4.52	5.00	2.48	1.68	0.98	2.51	3.68	3.43	0.41
資産回転率	1.25	1.18	1.18	1.09	0.99	0.87	0.97	1.10	1.06	0.99
財務レバレッジ	4.07	3.60	3.12	2.86	2.86	2.95	3.03	2.97	2.72	2.56
[一株当り指標: 円]										
EPS	87.5	157.9	176.4	90.2	58.3	30.5	96.7	187.5	167.4	17.9
BPS	750.1	888.8	1,069.6	1,250.0	1,216.1	1,213.7	1,409.8	1,722.1	1,687.4	1,774.6
一株当り配当	26.00	34.00	45.00	27.00	24.00	9.00	28.00	47.00	51.00	53.00
発行済み株式数 (百万株)	23.94	23.94	27.44	27.44	27.44	27.44	27.44	27.44	32.88	33.10



企業データ

企業概要

スミダコーポレーション株式会社
SUMIDA CORPORATION

【本社】
東京都中央区入船三丁目7番2号
KDX銀座イーストビル7階
<https://www.sumida.com/>

【R&Dセンター】
日本（仙台、長野）、中国、タイ、ドイツ、アメリカ

【国内営業拠点】
仙台、長野、名古屋、大阪、埼玉、川崎

【海外営業拠点】
香港、シンガポール、中国、台湾、タイ、韓国、アメリカ、ドイツ、インド

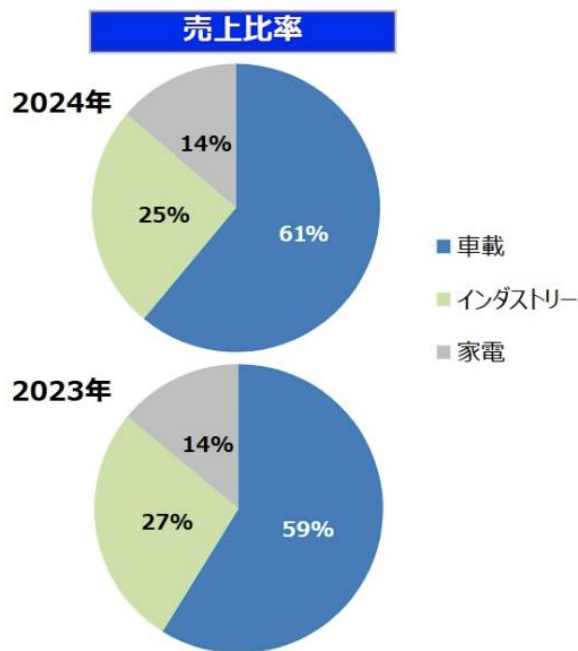
【生産拠点】
日本（青森、長野）、中国（太平、番禺、南寧、上海、常德、吉安、宿迁）、メキシコ、ベトナム（ハイフォン、クアンガイ）、タイ、ドイツ（オーバーンツェル、ノイマルクト、レーステン、ラーデバーク）、ルーマニア、スロベニア、米国

【事業内容】自動車・家電製品・産業用機械アプリケーションに使われるコイル関連の電子部品とモジュール

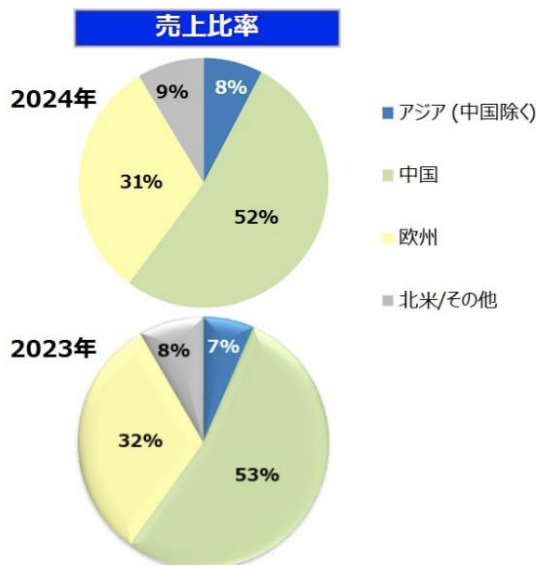
【従業員数】14,662人（連結；2024年12月31日時点）

売上高構成（2024年12月期）

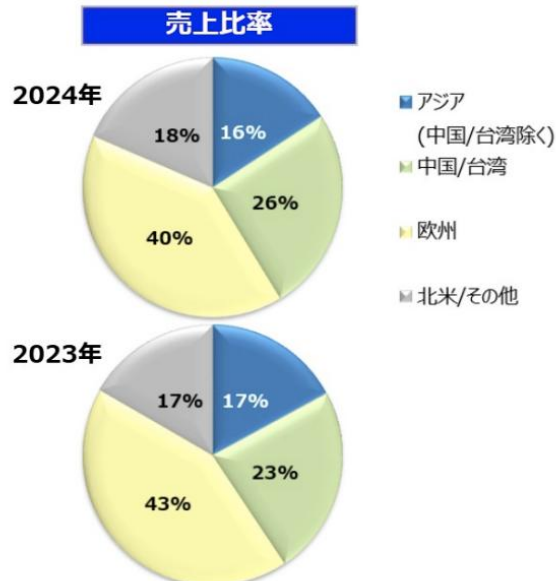
市場別



生産地別



販売地域別



出所：同社資料

企業データ

沿革

年月	主たる事業内容の変遷
1956年1月	コイルの製造・販売を目的として、東京都墨田区に墨田電機工業株式会社を設立
1961年12月	東京都葛飾区に本社を移転
1963年6月	商号をスミダ電機株式会社に変更
1966年10月	福島・相馬工場を新設
1974年7月	香港にSumida Electric (H.K.) Company Limitedを設立
1987年5月	シンガポール支店を開設（現 SUMIDA TRADING PTE LTD）
1988年8月	株式を日本証券業協会に店頭銘柄として登録
1990年1月	米国にSUMIDA ELECTRIC (USA) COMPANY LIMITED（コイルの販売）を設立（後にSUMIDA AMERICA COMPONENTS INC. に社名変更、2021年12月に現 SUMIDA AMERICA INC. に統合）
1992年12月	中国の広東省に東莞勝美達（太平）電機有限公司を設立
1995年10月	仙台技術センターを開設（現スミダ電機株式会社 M.Laboratory）
1998年12月	株式を東京証券取引所市場第2部へ上場
1999年8月	米国にSUMIDA AMERICA HOLDINGS INC. を設立
1999年8月	C.P.Clare Corporationの電磁気事業部門を買収し、REMtech Corporation（NAFTAにおける製造・販売拠点）を設立（後にSUMIDA AMERICA COMPONENTS INC. に吸収合併、2021年12月に現 SUMIDA AMERICA INC. に統合）
2000年6月	商号をスミダコーポレーション株式会社に変更し、事業持株会社から純粋持株会社に移行
2000年6月	東京証券取引所市場第1部へ指定
2003年4月	委員会等設置会社に移行
2004年12月	ドイツ・STELCO GmbHを買収（現 SUMIDA Components GmbH）
2004年12月	ドイツに事業統括会社としてSumida Holding Germany GmbHを設立（現 SUMIDA Europe GmbH）
2005年8月	中国・上海にSUMIDA TRADING (SHANGHAI) COMPANY LIMITEDを設立
2006年2月	ドイツ・VOGT electronic AGを買収（現 SUMIDA AG）
2006年9月	ドイツ・Panta GmbHを買収（現 SUMIDA flexible connections GmbH）
2006年9月	韓国にSUMIDA TRADING (KOREA) COMPANY LIMITEDを設立
2007年8月	台湾にTAIWAN SUMIDA TRADING COMPANY LIMITEDを設立
2008年2月	ルーマニアにPANTA ROMANIA S.R.L. を設立（現 SUMIDA FLEXIBLE CONNECTIONS ROMANIA S.R.L.）
2008年8月	中国・南寧にSUMIDA ELECTRIC (GUANGXI) CO., LTD. を設立
2008年10月	株式会社エイワ及び株式会社モステックの株式を取得
2009年1月	オランダにSumida Finance B.V. を設立
2009年7月	株式会社コンコルド電子工業の株式を取得
2010年1月	スミダ電機株式会社が株式会社エイワ、有限会社エイワ青森及び株式会社モステックを吸収合併
2010年1月	ベトナム・ハイフォンにSUMIDA ELECTRONIC VIETNAM CO., LTD. を設立
2010年3月	中国・湖南省にSumida Electric (Changde) Co., Ltd. を設立
2010年4月	スミダ電機株式会社が株式会社コンコルド電子工業を吸収合併
2010年9月	中国・江西省にSumida Electric (JI'AN) Co., Ltd. を設立
2011年11月	中国・広東省にGuangzhou Sumida Electric Co., Ltd. を設立
2013年6月	中国・江蘇省にSUMIDA Electronic SuQian Co., Ltd. を設立
2015年4月	ベトナムに第2工場としてSUMIDA ELECTRONIC QUANG NGAI CO., LTD. を設立
2015年10月	ミクロネシアにSUMIDA INSURANCE CORPORATIONを設立
2018年6月	米国・Pontiac Coil, Inc. の株式を取得
2019年1月	インドにSumida Electric (India) Private Limitedを設立
2021年1月	SUMIDA EMS GmbHがSUMIDA Lehesten GmbHを吸収合併（社名をSUMIDA Lehesten GmbHに変更）
2021年12月	SUMIDA AMERICA INC.（旧社名Pontiac Coil Inc.）とSUMIDA AMERICA COMPONENTS INC. が合併。社名をSUMIDA AMERICA INC. とする
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第1部からプライム市場に移行
2024年8月	タイ・アユタヤ県にSumida Electric (Thailand) Co., Ltd. の新工場を設立

経営陣

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
 八幡 滋行 (1951年10月28日生) (2024年度) [取締役会への出席状況] 7回中7回	(略歴) 1977年11月 当社入社 1988年 3月 当社取締役 1990年 3月 当社代表取締役専務 1991年 4月 当社代表取締役副社長 1992年 3月 当社代表取締役社長 2003年 4月 当社代表取締役CEO 2003年 4月 当社取締役 (現任) 2005年12月 SUMIDA Holding Germany GmbH (現SUMIDA Europe GmbH) 代表取締役 (地位及び担当) 取締役 (取締役会議長)、指名委員、報酬委員、リスクマネジメント委員会議長	0株 (注) 1 (注) 2

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
 梅本 龍夫 (1956年9月14日生) (2024年度) [取締役会への出席状況] 7回中7回	(略歴) 1979年 4月 日本電信電話公社 (現NTT) 入社 1985年 8月 ベイシンドローム・コンピュータ・インコーポレイテッド入社 1991年 9月 シュローダー・ビークレー・パートナーズ(株)入社 1995年 4月 ㈱サザビ (現サザビリーフ) に転籍 取締役経営企画室長 スターバックス コーヒー・ジャパン ㈱ 立上げ総責任者 「第2創業」 (企業市店化) プロジェクト総責任者 200年より最高企画責任者 (チーフ・フロンティア・オフィサー: (CFO)) 2005年 1月 有限会社アイグラム設立 代表取締役 (現任) 2011年 8月 ㈱リーグ・ミロニオ設立 代表取締役 2015年 4月 立教大学大学院社会デザイン研究科 特任教授 2015年 6月 公益財団法人 早稲田文学部助成会 評議員 2017年 4月 ㈱フォーラムエン지니어リング 社外取締役 2019年 3月 当社社外取締役 (現任) 2020年 4月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任教授 立教大学大学院社会デザイン研究科 客員教授 2020年 4月 立教大学大学院社会デザイン研究科 客員教授 (地位及び担当) (2024年度) 取締役 (取締役会副議長)、指名委員会議長、報酬委員会議長、 リスクマネジメント委員 (重要な兼職の状況) 立教大学大学院社会デザイン研究科 客員教授 有限会社アイグラム 代表取締役	0株

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
 范 仁鶴 (1949年9月5日生) (2024年度) [取締役会への出席状況] 7回中7回	(略歴) 1976年10月 Nigerian Spanish Engineering LTD. (ナイジェリア) 入社 1979年11月 Mayor Engineering Ltd. (ナイジェリア) マネージングディレクター 1984年 9月 Pfizer (USA) KK 材料工部局 (香港) 入社 1994年 1月 CITIC/パンフィック (香港) 代表取締役 1997年11月 チャイナ・エバークライト・インターナショナル (現チャイナ・エバークライト・エンパイロメント・グループ) 香港、代表取締役 兼 ジェネラル・マネージャー 2010年 1月 ハワイ・デベロップメント (香港) 非業務執行独立取締役 2012年12月 チャイナ・エバークライト・エンパイロメント・グループ (香港) 非業務執行独立取締役 (現任) 2012年12月 ファースト・パンフィック (香港) 非業務執行独立取締役 (現任) 2013年 9月 チャイナ・エバークライト・インターナショナル・グループ・ホールディングス (香港) 非業務執行独立取締役 2016年 9月 PFCデバイス (香港) 非業務執行独立取締役 2022年 3月 当社社外取締役 (現任) (地位及び担当) 取締役、指名委員、報酬委員 (重要な兼職の状況) チャイナ・エバークライト・エンパイロメント・グループ (香港) 非業務執行独立取締役 ファースト・パンフィック (香港) 非業務執行独立取締役	0株

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
 早川 亮 (1962年12月17日生) (2024年度) [取締役会への出席状況] 7回中7回	(略歴) 1985年 5月 Darroch Industrial Consultants, Ltd. (ニュージーランド・オークランド) 入社 1989年 4月 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店 投資銀行部門入社 1992年11月 同社投資銀行部門 企業金融部 バイス・プレジデント 1997年12月 同社投資銀行部門 アドバイザリー・グループ バイス・プレジデント 2000年 2月 同社株式資本市場部 バイス・プレジデント 2002年 4月 ドイツ証券、投資銀行本部株式資本市場部 ディレクター 2007年 3月 ㈱エー・ワン・コンサルティング (代表取締役) (現任) 2007年10月 早稲田大学 ビジネス・ファイナンス研究センター インベストメント・バンキング講座講師 (現任) 2008年 3月 マッコリーキャピタル証券会社 マネージング ディレクター、投資銀行本部、株式資本市場部長 2008年 4月 アークス・トラリア・ニュージーランド商工会議所 エグゼクティブ・カウンシル 2014年 9月 アクサス・アドバイザーズ㈱ 代表取締役兼マネージング・パートナー (現任) 2020年 9月 UIC Finance Limited (ニュージーランド・オークランド) 社外取締役 2022年 3月 当社社外取締役 (現任) (地位及び担当) 取締役、監査委員会議長、リスクマネジメント委員 (重要な兼職の状況) ㈱エー・ワン・コンサルティング 代表取締役 アクサス・アドバイザーズ㈱ 代表取締役兼マネージング・パートナー 早稲田大学 ビジネス・ファイナンス研究センター インベストメント・バンキング講座講師	0株

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
 アルバート キルヒマン (1956年12月16日生) (2024年度) [取締役会への出席状況] 5回中5回	(略歴) 1984年 8月 ダイムラー・ベンツAG (現メルセデス・ベンツグループAG及びダイムラー・トラック・ホールディングAG) 入社 2004年 7月 ダイムラーAG (現ダイムラー・トラック・ホールディングAG)、ダイムラー・トラック部門、バス部門 経営企画、商品企画、財務 エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼 三菱ふそうトラック・バス 取締役 2009年 6月 三菱ふそうトラック・バス㈱ 代表取締役社長 兼 CEO 2010年 7月 ダイムラーAG 東京代表事務所 専任代表 2013年 4月 一般社団法人 日本自動車工業会 理事 2013年 6月 在日ドイツ商工会議所及び欧州ビジネス協会 ボードメンバー 2013年 6月 ダイムラーAG、ダイムラー・商用車部門 トラック・アジア責任者、三菱ふそうトラック・バス㈱ 代表取締役社長 兼 CEO 2014年 7月 在日ドイツ商工会議所 副会頭 2015年 4月 三菱ふそうトラック・バス㈱取締役会長及び、ダイムラー・トラック・アジア部門会長 2017年 1月 ダイムラーAG退任 2019年 1月 トイレイトン SE 社外取締役 (現任) 2024年 3月 当社社外取締役 (現任) (地位及び担当) 取締役、指名委員、報酬委員 (重要な兼職の状況) トイレイトン SE 社外取締役	0株

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
 上野 佐和子 (1964年8月12日生) (2024年度) [取締役会への出席状況] 5回中5回	(略歴) 1980年 4月 第一勧業銀行 (現みずほ銀行) 入行 1996年10月 太田昭弘監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 入所 2008年10月 同法人 パートナー 2017年 9月 有限責任監査法人トーマツ パートナー 2019年 9月 同法人 ディレクター 2021年 1月 金融庁入付 証券取引等監視委員会事務局 証券取引特別調査官 2023年 4月 上野佐和子公認会計士事務所 所長 (現任) 2023年 6月 森永製菓㈱ 社外監査役 (現任) 2023年 6月 空港施設㈱ 社外監査役 (現任) 2024年 3月 当社社外取締役 (現任) (地位及び担当) 取締役、監査委員 (重要な兼職の状況) 上野佐和子公認会計士事務所 所長 森永製菓㈱ 社外監査役 空港施設㈱ 社外監査役	0株

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
 本多 慶行 (1956年1月8日生) (2024年度) [取締役会への出席状況] 5回中4回	(略歴) 1980年11月 クーパースアンドライブランド (現プライスウォーターハウスクーパース) 東京事務所入所 1985年 9月 同法人 パートナー就任 1992年 4月 ペアソニック・インク入社 (ニューヨーク本社) 1993年11月 日本ペーパーコーラ社入社 経営企画部長 1995年 7月 同社財務本部長 1998年 2月 システムズ㈱ 入社 財務本部長 1999年 9月 同社取締役管理本部長就任 2002年 8月 ㈱ディアーアンドエムホールディングス入社 CFO就任 2003年 6月 同社執行役員就任 2005年 2月 ㈱山崎インテグレーション・ジャパン入社 CFO就任 2005年 6月 同社代表取締役就任 2007年10月 ㈱ディアーアンドエムホールディングス入社 CFO就任 2009年 6月 同社代表取締役副社長就任 2009年11月 同社退任 2011年 3月 スミダグループ入社 2011年 8月 当社 執行役員 2012年 3月 当社代表執行役員CFO 2016年 3月 日本マクドナルドホールディングス㈱ 社外監査役 (現任) 2024年 3月 当社取締役 (現任) (地位及び担当) 取締役、指名委員、監査委員、報酬委員 (重要な兼職の状況) 日本マクドナルドホールディングス㈱ 社外監査役 公認会計士、米国公認会計士	15,300株

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
 土地 順子 (1963年8月31日生)	(略歴) 1986年 4月 日本電気㈱ 入社 1988年11月 ヴァージニア・アトランティック航空日本支社 入社 1995年 8月 アップルコンピュータ㈱ 入社 1996年 5月 日本AT&T㈱ 入社 2002年10月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 東京永和法律事務所 (現TMI法律事務所) 入所 2007年10月 外国法共同事業ジョーンズ・デイト法律事務所 入所 2008年 6月 米国カリフォルニア州弁護士登録 2013年 4月 DOCHI法律事務所 (旧Dochi法律事務所) 代表弁護士 (現任) 2019年 6月 コムチュア㈱ 社外取締役 (現任) 2020年 6月 ㈱イオン銀行 社外取締役 (現任) AEON Credit Service (Asia) Co., Ltd. 社外取締役 (現任) (重要な兼職の状況) DOCHI 法律事務所 代表弁護士 コムチュア㈱ 社外取締役 ㈱イオン銀行 社外取締役 AEON Credit Service (Asia) Co., Ltd. 社外取締役	0株

出所：同社資料

取締役のスキルマトリックス

取締役の主たる経験分野・専門性

		企業経営	関連業界 / 事業	グローバル ビジネス	財務・会計	法務 / コンプライアンス	ガバナンス / リスクマネジメント	新規事業 / M&A
八幡 滋行	取締役	●	●	●			●	●
梅本 龍夫	社外取締役	●		●			●	●
范 仁鶴	社外取締役	●	●	●			●	●
早川 亮	社外取締役	●	●	●	●		●	●
アルバート キル ヒマン	社外取締役	●	●	●	●		●	●
上野 佐和子	社外取締役			●	●	●	●	
本多 慶行	取締役	●	●	●	●		●	●
土地 順子	社外取締役			●		●	●	

出所：同社資料

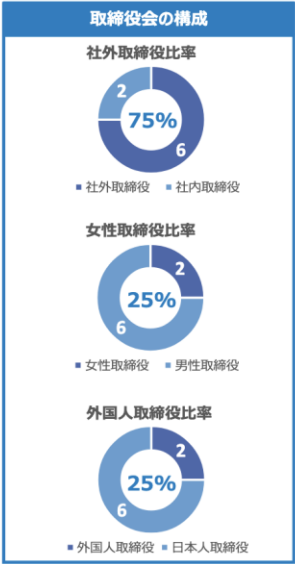
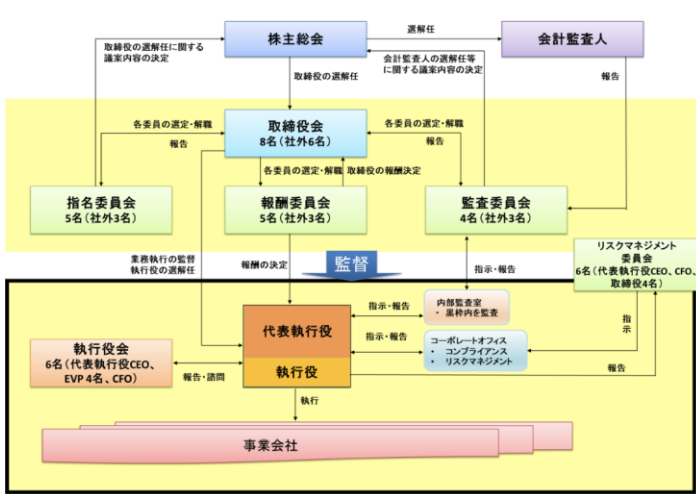
コーポレートガバナンス体制

ESG（Governance）



- ✓ SUMIDAは日本国内上場企業で最初に会社法上の機関設計として「指名委員会等設置会社」を採用しています
- ✓ 法定3委員会（指名・監査・報酬）の議長は独立社外取締役が務め、委員の過半数を独立社外取締役としています
- ✓ 取締役会及び指名・報酬委員会は全て英語で実施されます

コーポレートガバナンス体系図



出所：同社資料

ESGに対する取り組み

環境	
地球を大切にする	
i. エネルギーの効率化	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
ii. 廃棄物の削減と資源のリサイクル	12 つくる責任 つかう責任
iii. 持続可能エネルギーの採用	13 気候変動に 具体的な対策を
iv. 持続可能資源の仕様	14 海の豊かさ を増やす
v. 公害の防止	15 陸の豊かさも 守ろう
社会	
社会から尊敬される企業となる	
i. 労働と人権	11 働きがい も経済成長も
ii. 持続可能未来に向けた新技術とソリューションの開発	3 すべての人に 健康と福祉を
iii. 優秀な人材のリクルート、開発、保持	8 働きがい も経済成長も
iv. 責任あるサプライチェーンの構築	9 産業と資源循環の 廃棄物削減を
v. 社会貢献	
ガバナンス	
高い誠実性と持続力を備えた事業活動を行う	
i. コンプライアンスとリスクマネジメント	5 ジェンダー平等を 実践しよう
ii. 製品の品質とセキュリティ	
iii. IT セキュリティ	16 平和と公正を すべての人に
iv. 透明性	17 パートナリシップで 目標を達成しよう
v. CSR トレーニングの推進	

出所：同社資料

大株主の状況（2024年12月31日現在）

2024年12月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自 己株式を除く。）の総数に 対する所有株式 数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インター シティAIR	4,748	14.36
株式会社日本カストディ銀行（信 託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,921	5.81
ヤワタビル株式会社（注）1.	東京都台東区上野1丁目19-10	1,112	3.36
Yawata Zaidan Limited（注）1. （常任代理人 麴丸美樹）	FLAT／RM 2201-3 BERKSHIRE HOUSE 25 WESTLANDS ROAD QUARRY BAY HONG KONG （東京都中央区）	759	2.29
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. （東京都港区虎ノ門2丁目6番1号虎ノ門ヒ ルズステーションタワー）	757	2.29
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2丁目2-2	755	2.28
佐藤哲雄	愛知県長久手市	720	2.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀 行）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都港区港南2丁目15-1 品川インタ ーシティA棟）	716	2.16
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社）	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U. K. （東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー）	447	1.35
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	400	1.21
計	—	12,339	37.33

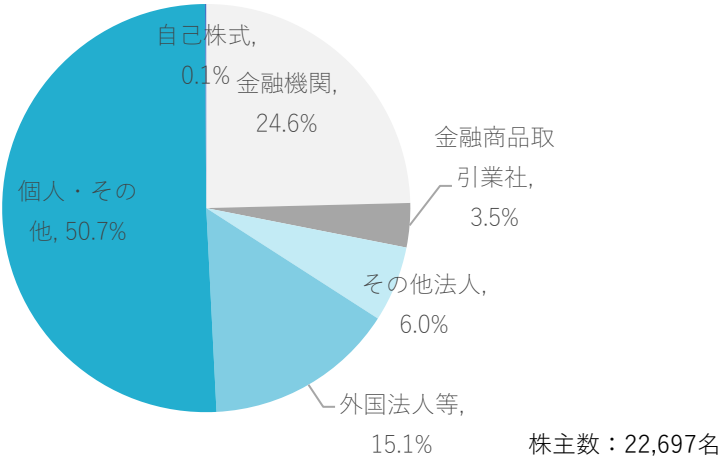
（注）1. 当社取締役会議長の八幡 滋行がヤワタビル株式会社及びYawata Zaidan Limitedの取締役を兼務しています。なお、当社と同社の間には、特別の利害関係はありません。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,748千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,921千株
野村信託銀行株式会社（投信口）	755千株

出所：同社資料

所有者別株式分布状況（2024年12月31日現在）



出所：同社資料より Omega Investment 作成



General disclaimer and copyright

本レポートは当該企業への取材や決算資料等を元に作成・表示したのですが、その内容及びデータの正確性、完全性、信憑性を保証するものではありません。本レポートは、情報提供のみを目的としており、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。オメガインベストメントは、本レポートの使用により発生した結果について一切の責任を負うものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への取材を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はオメガインベストメントのリサーチによるものです。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はオメガインベストメントに帰属します。配布、譲渡、複製、及び転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。